

海技協・事業活動概要



令和7年5月

一般社団法人 日本海上起重技術協会
JAPAN MARINE CONSTRUCTION ENGINEERING ASSOCIATION

目 次

1. 協会案内	1
2. 会員の推移	3
3. 自主事業の概要	4
4. 補助事業の概要	7
5. 受託事業の概要	9
6. かつて協会が保有していた特許	15
7. 官公庁への要望（本部関係）	16
8. 技術表彰・功労表彰等	22
9. 「登録海上起重基幹技能者講習」制度	31
10. 「海上起重作業管理技士」資格認定制度	34
11. 更新講習制度	36
12. 支部一覧表	38

1. 協会案内

沿革

当協会は、1974年（昭和49年）10月に設立された任意団体「日本起重機船協会」を発展的に解消し、運輸大臣の設立許可を受け1986年（昭和61年）3月に社団法人として設立されました。2013年（平成25年）4月に公益法人制度改革に伴い内閣総理大臣の認可を受け「一般社団法人日本海上起重技術協会」に移行しました。

設立趣意

四面を海に囲まれた我が国の社会・経済の発展のためには、港湾建設技術の中核とした海洋開発プロジェクトを積極的に推進する必要があります。

そのため、海洋建設技術とりわけ作業船を保有し、駆使する専門技術集団を結成し、海上起重技術の開発と健全な発展を図る必要から設立されました。

目的と事業

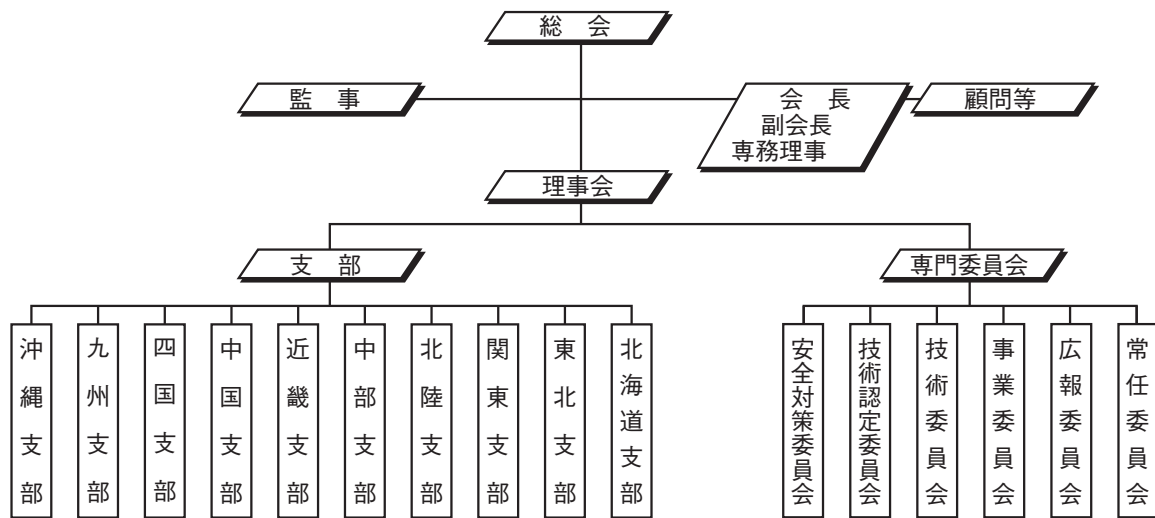
本協会は、海上工事事業の振興と海上工事技術の向上を図ることにより、海上工事事業の健全な発展を促し、港湾等の社会資本の整備及び海洋開発の推進に寄与することを目的としています。

本協会は、目的を達成するため次の事業を行う。

1. 海上工事事業の振興に関する事業
2. 海上工事技術に関する調査、研究及び開発並びにこれらの受託
3. 海上工事事業及び海上工事従事者の地位向上のための活動
4. 新たな事業分野に関する情報収集及び提供
5. 海上工事従事者の技術の認定及び研修
6. 海上工事の安全対策に関する活動
7. 海上工事事業及び技術に関する講演会の開催及び出版物の刊行並びに広報
8. 大規模災害時の支援活動
9. 関係官公庁等に対する要望
10. 建設労働者の雇用改善及び建設労働者需給調整等に関する事業
11. 建設技能者の能力評価に関する事業
12. その他本協会の目的を達成するために必要な事業



協会組織



役員名簿

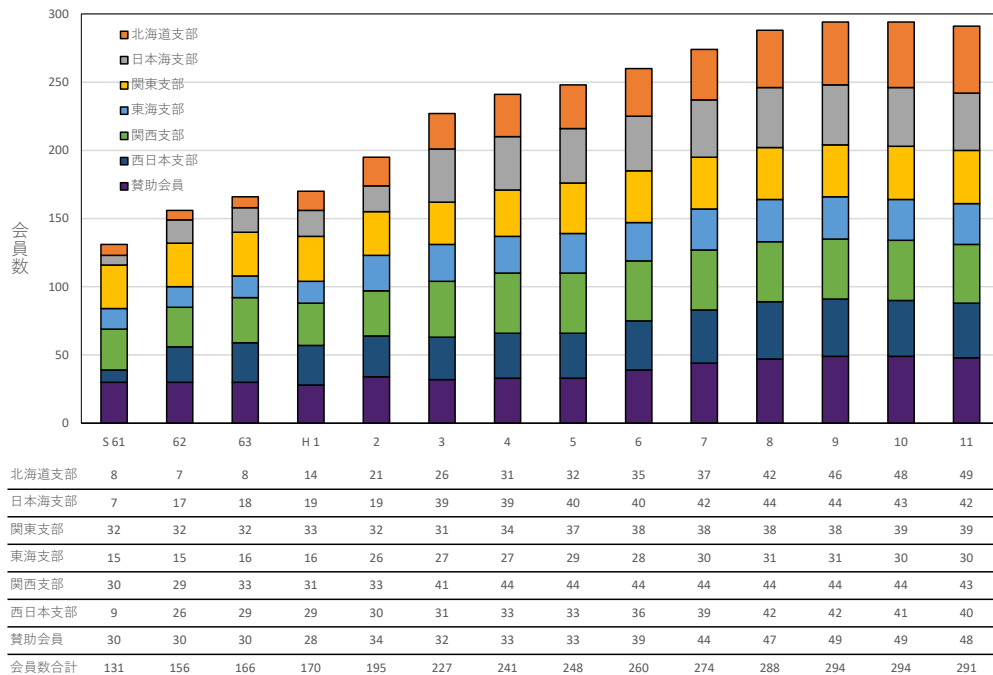
(令和7年5月12日現在)

会長	長	寄神 茂之	寄神建設(株)	名誉相談役
副会長	副会長	清原 生郎	関門港湾建設(株)	代表取締役社長
副会長	副会長	濱谷 美津男	(株)濱谷建設	代表取締役会長
副会長	副会長	本間 達郎	(株)本間組	代表取締役社長
専務理事	専務理事	佐野 茂樹	青木建設(株)	代表取締役社長
理事	理事	富田 幸晴		
理事	理事	細川 英邦	(株)細川産業	代表取締役社長
理事	理事	鳥海 慎吾	(株)古川組	代表取締役社長
理事	理事	寄神 裕佑	寄神建設(株)	代表取締役副社長
理事	理事	山本 静清	大新土木(株)	代表取締役副社長
理事	理事	平野 雅也	大旺新洋(株)	専務取締役
理事	理事	上野 世志史	(株)白海	会長
理事	理事	丸尾 剛	丸尾建設(株)	代表取締役
理事	理事	浅賀 雅彦	青木マリーナ(株)	代表取締役社長
理事	理事	梅田 宜嗣	高砂建設(株)	代表取締役社長
理事	理事	ト部 友典	(株)谷村建設	代表取締役社長
理事	理事	岡本 清嗣	九州総合建設(株)	代表取締役
理事	理事	金津 任紀	カナツ技建工業(株)	代表取締役会長
理事	理事	坂 昭弘	勇建設(株)	代表取締役社長
理事	理事	清水 重輝	(株)清水組	取締役会長
理事	理事	菅原 博之	宮城建設(株)	代表取締役社長
理事	理事	壺阪 博昭	(株)吉田組	代表取締役社長
理事	理事	西川 晋司	(株)ソイルテクニカ	代表取締役社長
理事	理事	堀松 和彦	堀松建設工業(株)	代表取締役社長
理事	理事	増田 貴光	福丸建設(株)	代表取締役社長
理事	理事	松浦 泰隆	松浦企業(株)	代表取締役社長
理事	理事	村上 誠	村上建設(株)	代表取締役社長
理事	理事	山本 寿生	深田サルベージ建設(株)	代表取締役社長
監事	監事	黒子 政治	京浜港湾工事(株)	代表取締役社長
監事	監事	高橋 宏	三国屋建設(株)	代表取締役会長

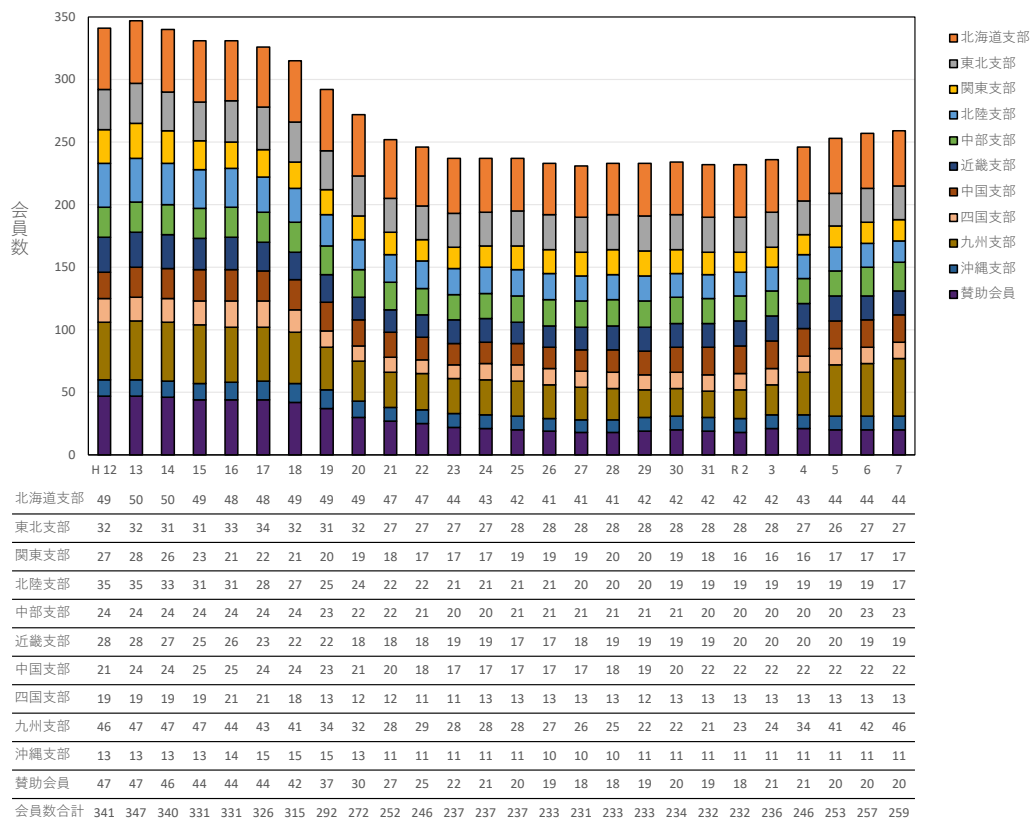
注) 役員の種別毎の五十音順

2. 会員の推移

(昭和 61 年～平成 11 年まで)



(平成 12 年～令和 7 年まで)



※平成 13 年 1 月（平成 12 年度）の省庁再編による国土交通省の地方整備局再編に合わせ、当協会の支部についても同時期に再編された。

会員の種類

1. 正会員作業船により港湾等において海上工事事業を営む法人。
2. 賛助会員本会の趣旨に賛同して、本会の発展に寄与しようとするもの。

3. 自主事業の概要

1. 作業船積算資料及び作業船の標準仕様等の作成

(1) 海上起重作業船積算資料

起重機船団、杭打船、サンドコンパクション船団、サンドドレーン船団、コンクリートミキサー船団、揚土船団等の船団代価表を昭和62年10月に作成し、平成2年9月、平成4年7月、平成5年9月、平成6年6月、平成7年6月、平成9年3月、平成10年8月に改訂配布致しました。

(2) コンクリートミキサー船積算資料

コンクリートミキサー船の工事見積算出の手引を平成3年1月に作成し会員に配布致しました。

(3) 標準仕様等

起重機船、サンドコンパクション船及びサンドドレーン船の標準仕様を平成2年8月に作成し配布致しました。

(4) 会員作業船保有要覧

会員が保有している作業船の形状寸法、能力、建造年等を調査して平成4年7月に作成し、平成11年3月「改訂Ⅱ版」を発行以来、5年経過しており、会員各社が所有している作業船に大幅な変遷が想定され、また平成12年度に会員数が大幅に増えたことにより、平成16年3月編集し直し会員各社に配付致しました。

2. 海上施工技術に関する主なるアンケート調査

(1) 週休2日制に関するアンケート調査

作業船等により海上工事を施工している会員が、労働時間短縮に対してどのような対策が必要なのか調査し平成5年4月に取りまとめ会員に配布致しました。

(2) 作業船にかかわる情報伝達の高度化に関するアンケート調査

会員の情報交換の現状を把握し、情報化時代に対する対策について作業船を中心に調査し平成6年6月に取りまとめ会員に配布致しました。

(3) 作業船における快適な作業環境に関する調査

現在稼働している各種作業船を対象に、居住区、機関室、操船室等、職場環境の現状を把握、分析して平成8年3月に取りまとめ会員に配布するとともに、3K（危険、汚い、きつい）を解決する作業環境整備指針を作成して作業船の新造及び改造時の参考資料として配布致しました。

3. 鋼橋海上（水上）架設工事マニュアル（技術編・積算編）

本マニュアルは、(社)日本橋梁建設協会、(社)日本海上起重技術協会が共同して、検討委員会を設置し、橋梁架設工事に携わる方々の参考資料として技術編を平成4年に、積算編を平成6年1月に作成し、関係者に配布致しました。

その後、(一財)港湾空港総合技術センターが、新技術・新工法の積算マニュアルを取りまとめたことを踏まえ、平成24年に同センターの「港湾空港新技術・新工法積算基準ライブラリー」に掲載されたものの「案」に留まってお

りました。

同センターが「港湾空港新技術・新工法積算基準ライブラリー」を改定することに伴い、昨年、同センターと調整し「No11. 海上橋梁仮設工」として正式掲載されることとなり、ライブラリーの改訂版が、令和2年3月に発刊されました。

4. 非航作業船のえい航用引船馬力の計算指針

本指針は、起重機船等の非航作業船をえい抗するための引船能力を求めるため、従来から求められている方式を全面的に見直し、新しい条件等を設定して指針を作成致しました。なお、本指針は、平成5年度に(社)日本港湾協会会長より論文賞を受賞致しました。

5. 海上起重事業等の情報ネットワークに関する調査

中小・中堅建設業の情報交流に対応した情報システムを整備するために、会員各社の情報交換の現状、会員の考え方を把握するためアンケート調査を実施し、基礎資料を取りまとめました。さらに海上起重事業等の情報システムに関する調査研究をするため、平成10年度から日本財団の補助を受け平成12年度まで、「海上起重事業等の情報システムに関する調査」を行っています。平成10年10月に協会のホームページを開設致しました。

6. 海上起重事業基本問題検討調査

海上起重事業を取り巻く現状を見据え、専門企業としての経営の方向性を検討し、今後の会員企業の経営に資することを視野に入れた「海上起重事業基本問題検討委員会」（委員長：堀口孝男東京都立大学名誉教授）を平成13年8月設置致しました。平成13年度は当面の課題として「適正化法」の運用状況への対応方策を取り纏め、平成13年11月以降各発注機関等関係機関への要望活動に活用致しました。

引き続き平成14年は会員企業経営を巡る現状を分析し、厳しい経営環境を乗り切るための方策について検討の上、9月に「海上起重事業経営の課題と対応」として取りまとめ会員経営者に情報提供致しました。

7. 海外海上起重技術調査の実施

協会設立10周年事業として、平成8年に北欧（オランダ、ノルウェー）平成9年に東南アジア（シンガポール、インドネシア）の調査を実施致しました。

協会設立15周年事業として、平成14年10月26日から11月4日までの10日間吉村会長を調査団長に協会関係者24名が参加し、スペイン、ポルトガルの2か国の港湾や海上橋梁の実施状況を調査致しました。その成果は平成14年1月報告書に取りまとめ会員に配布致しました。

協会設立20周年事業として、平成18年10月14日(土)から10月22日(日)までの9日間井上会長を調査団長に協会関係者13名が参加し、カナダ、アメリカの2カ国の港湾や海上橋梁、施設の整備方法、入札契約制度等の実施状況を調査致しました。その成果は平成19年1月報告書に取りまとめ会員に配布致しました。

協会設立30周年事業として、平成28年11月19日(土)から平成28年11月26日(土)までの8日間寄神会長を調査団長に協会関係者17名が参加しオーストラリアのシドニー港、メルボルン港の臨海部やウォーターフロントの開発や利用状況について調査致しました。その内容は海技協会報により報告しています。

8. 「作業船団の運航に伴う環境保全対策マニュアル」(改訂版)の発行

異常気象や地球温暖化など地球環境についての問題意識が大きな高まりを見せる中、環境問題へ対応は、国際的な取組として進められております。また、港湾工事等におきましても、「工事の安全」、「コスト縮減」、「品質の確保」と並んで「良好な海域環境の保全」が重要な遵守事項とされています。

協会では、港湾工事等に必要不可欠な作業船が運航することによって自ら発生する排水、廃油、排出ガス、船内発生廃棄物、振動、騒音等についての適切な処理と対応方策について、平成13年度より会員各社及び所属作業船乗組員へのアンケート調査、関係法令整理を行い、平成17年度にマニュアル(案)作成した後、その集大成として平成18年4月に「作業船団の運航に伴う環境保全対策マニュアル」(初版)を発行致しました。

港湾工事共通仕様書の第1編 1-2-10 環境保全4.には、「受注者は、「作業船団の運航に伴う環境保全マニュアル(一社)日本海上起重技術協会」を参考とし、工事施工中の環境保全に努めなければならない」とされています。このように、本マニュアルは作業船所有者、作業船運航管理者、作業船乗組員をはじめ、工事の発注者や受注者等の多くの関係者に活用していただき、作業船の環境保全対策にお役立ていただいています。

初版発行以降、海洋汚染防止条約(マルポール条約)の付属書が国際海事機関において採択され、それにともない国内法についての所要の改正が行われ、船舶からの大気汚染防止のための規制強化などが図られております。このことから、近年の環境関係の関係諸法令の改正に対する見直し等を行い、国土交通省港湾局の監修をいただき、平成30年4月に改訂版を発行致しました。

9. 作業船の石綿(アスベスト)対応の検討

石綿は、作業船にも保温剤、断熱材や耐摩耗材として、かつて使用されてきました。今後、作業船の老朽化に伴い修理、補修、解体などにより工事関係者への健康障害や、

取り替えに至るまでの作業船乗組員への悪影響が懸念されます。

協会は(一社)日本埋立浚渫協会との合同作業において、石綿の性質、作業船に使用されている石綿製品、石綿に関する法的規制、作業船の日常的な環境管理基準とその石綿対応レベルなどについて取りまとめ、その成果を平成18年4月報告書に取りまとめ、会員に配布致しました。

10. 作業船団安全運航指針(改訂版)の発行

建設業の安全衛生対策は、現場で働く建設工事関係者による法令に基づく対策の徹底とともに、自主的な安全衛生活動が取り組まれています。

港湾工事等におきましても、「工事の安全」が最重要事項であることから、工事安全に関する意識の高揚、知識の向上を図るため、港湾工事関係法人が各種の安全指針等を作成しています。

協会においても、厳しい気象・海象条件にさらされている海上作業環境にあって、工事を確実にかつ円滑に実施していくために、安全衛生管理、作業船の安全設備、操船時の安全対策、係留・停泊時の安全対策を取り纏めた「作業船安全運航指針」の初版を平成15年4月に発行しました。さらに平成18年8月に発生したクレーン船による高圧送電線接触事故を契機に取り纏めた「作業船による架空送電線接触事故防止対策指針」を新たに盛り込んだ改訂版を平成20年4月に発行しております。

港湾工事共通仕様書の第1編 第3節安全管理には、「受注者は港湾工事関係法人が発行する指針等を参考にして、常に工事の安全に留意して事故及び災害防止に努めなければならない」とされています。

発行以来、本指針は作業船所有者、作業船運航管理者、作業船乗組員をはじめ、工事の発注者や受注者等の多くの関係者に活用していただき、作業船団の安全な運航にお役立ていただいているところであります。

今回の改訂にあたっては、直近改訂から10年余りを経過し、その間に実施された労働安全衛生法等の改正への対応、「労働安全衛生規則」の墜落防止装置の充実等が見直されたことへの対応、「船員労働安全衛生規則」に規定されている経験又は技能を要する危険作業に関することを新規に追加したことを含め、見直し等を行い、国土交通省港湾局の監修をいただき、令和2年6月に改訂版を発行致しました。

11. 作業船のPR活動

作業船保有業者と作業船乗組員の地位の向上に資するため、広く作業船の重要性・必要性が理解されるようPR活動に努めてまいります。

12. 船舶作業員を融通し合う「建設業務労働者就業機会確保事業」の実施

平成24年10月より協会が事業主団体となって、構成員である当協会会員会社間で船舶作業員を融通（送出・受入）し合うことができる「建設業務労働者就業機会確保事業」を実施しています。

直近では、令和3年9月に厚生労働大臣より事業計画の変更認定（いわゆる更新）を受けています。

毎年、会員会社間で作業員の送出・受入が行われています。

13. 安全対策の推進

協会は、会員の安全対策を推進するため、以下の取り組みを実施しています。

1. 「プッシャーバージの安全規則」が平成30年8月1日より強化されたことから、事前に国土交通省海事局から説明資料をいただき、その内容を補足するQ&Aを作成して協会HPに掲載しました。
2. 安全確保の参考とするため、毎年港湾局から「港湾工事の事故の発生状況について」の資料をいただき協会HPに掲載致しております。
3. 毎年、会員保有作業船の安全パトロール、安全標語入りポスター等を作成し、配布し、安全確保のための意識向上に努めて参ります。

14. 建設キャリアアップシステムと連動した能力評価事業

建設キャリアアップシステムは、平成31年4月から運用開始となり、システムと連動した能力評価事業が令和2年4月より始まりました。当協会は、能力評価を行うべく、海上起重技能者の能力評価基準及び能力評価実施規程の国土交通省認定を受け同省のシステムを用いて6月より事業を開始しています。

令和3年6月に国土交通省のシステムが休止となり、当協会が直営で評価を行っています。

15. 特定技能外国人受け入れに対する対応

不足する労働力を補うため、平成30年12月に出入国管理及び難民認定法の改正が行われ、新たな制度、特定技能外国人で外国人材の受け入れが開始されました。

また、国内の技能実習生等が特定技能外国人となることもできます。当協会を含む港湾建設関係5団体は令和2年6月に「港湾関係外国人受入検討協議会」（事務局：日港連）を設置し、海外における教育訓練技能評価試験が実施できるよう、教育訓練テキスト、試験問題を作成しました。

注）海洋・港湾工事を行う職種を「海洋土木工事」と称しました。

なお、以下は、協議会が取り組んだ内容です。

令和3年度は、初めて特定技能評価試験が11月に国内で実施され、合格者が出ました。

令和4年度は、国が定める特定技能外国人受け入れ制度に変更がありました。建設分野は、以前の19に細分化された職種から、「①土木」「②建築」「③ライフライン・設備」に大括りされ、海洋土木工は「①土木」に位置付けられました。また、9月に前年同様、国内技能評価試験を実施し、合格者が出ました。

なお、業務区分の再編に伴い、特定技能評価試験は、（一社）建設技能人材機構が一元的に行うこととなりました。注）建設技能人材機構は、建設分野の特定技能外国人の受け入れに関して、各専門17工事業団体を束ねる組織

令和6年度は、フィリピンにおいて、海洋土木技能者の候補者募集を1月と3月の2回海洋土木技能者講習を行いました。

4. 補助事業の概要

昭和62年度

海上起重作業の稼働限界技術調査
財)日本船舶振興会 補助事業

沿岸域における海洋構造物建設に不可欠の海上起重技術の向上と開発を図るため、大型起重機船(3000t吊級)の動揺実験を行い、これらの資料をもとにコンピューターによる数値シミュレーション等によって大型起重機船の稼働特性、作業限界について調査した。

昭和63年度

海上起重作業の稼働限界技術調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は中型起重機船を対象として既存資料及びアンケート調査による稼働特性の分析及び、実船による動揺実態調査を行い、起重機船の動揺特性、作業限界を把握するため調査した。

平成元年度

海上起重作業の稼働限界技術調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、起重機船の模型を作成し、平面水槽において船体動揺模型実験を行ない、この結果と実船による現地観測結果と起重機船の数値シミュレーションを比較して、起重機船の作業限界を推算し、起重作業の稼働限界を把握するため調査した。

平成2年度

操船技術教育用のビデオ制作
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、海上起重作業の技術向上を図るため、小型起重機船の標準的な工種について起重作業の施工マニュアルを作成し、これを基に、操船技術をビデオ化し、教材として広く活用を図ることを目的として製作した。なお、本ビデオは、平成4年度に財)日本港湾協会会長より企画賞を受賞した。

平成3年度

作業船の荒天時避難対策調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、荒天時の避難対策を図るため、各海域の気象・海象資料を収集整理し、作業船のえい航中の動揺を把握できる動揺計測システムを検討した。また、避難地等での安全係留方法をシミュレーションにより推算し、作業船の安全避難方法の基礎資料を得ることを目的に調査した。

平成4年度

作業船の荒天時避難対策調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、作業船を回航する場合に必要な自然条件を把握するとともに作業船のえい航中の動揺を動揺計測装置で測定し、コンピューターで処理して画面上に動揺量、動揺の時系列図等を表示するシステムを完成し室内実験を行った。また、停泊地での安全係留方法をシミュレーションにより推算した。これにより次年度において作業船の実船実験の基礎資料を得ることができた。

平成5年度

作業船の荒天時避難対策調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、作業船動揺計測装置で、実船により確認実験を行った。また、停泊地での安全係留方法をシミュレーションにより推算して標準的な係留方法の目安を得ることができた。

平成6年度

作業船における快適な作業環境に関する調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、作業船乗組員の作業環境を快適なものにし、作業の安全、人材の確保を図るとともに、施工能力の充実・向上を目指すため、現在稼働している作業船を対象に操船室、居住区、機関室等について実態調査を行い、これらを取りまとめ基礎資料の収集を行なった。

平成7年度

作業船における快適な作業環境に関する調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、前年度に取りまとめた基礎資料及び本年度に実施したアンケート調査等を参考に、各施設のモデルケースを作図するとともに、作業環境整備指針を作成し、作業船の建造及び改造時の目安が得られた。

平成8年度

(1) 浮体構造物の実情・技術に関する調査
財)日本船舶振興会 補助事業

本調査は、浮体構造物等の施工技術の動向を得るため、港湾・海洋工事の専門家をノルウェー、オランダに派遣し各国の実情を視察するとともに施工技術に関する情報を聴取・収集し、これらを参考にわが国の特色、実情にそった浮体構造物の施工について課題の抽出を行ない、今後の技術開発の方向をさぐるために調査研究をした。

平成 10 年度

海上起重事業等の情報システムに関する調査

財日本船舶振興会 補助事業

厳しい工事条件、環境規制等を克服しながら、全国各所において海上工事を推進するためには、海上作業に係る多方面からの情報、現地の作業状況、自然条件等の情報を網羅した作業船団の運行管理情報システムを構築するため、平成10年度において、システムの基本構想、基本設計を行った。

平成 11 年度

海上起重事業等の情報システムに関する調査

財日本船舶振興会 補助事業

海上作業に係る海上起重事業の情報システムを整備するために、平成10年度より3ヶ年計画で調査研究を進めており、本年度事業は、前年度に引き続き「作業船運行管理情報システム」の構築に取り組みました。前年度作成したデモシステムの評価や作業船内状況調査を行い、基本システムの設計開発を行いました。その結果、作業船、現場事務所、支店・営業所毎に情報管理が行え、どこでもリアルタイムで作業船の動向が把握出来るシステムとして完成出来ました。

平成 12 年度

海上起重事業等の情報システムに関する調査

財日本船舶振興会 補助事業

平成10年度から3カ年計画で調査研究を進め平成12年度を最終年度として取り組みました。

平成11年度までに開発したシステムをベースに、協会と会員、会員相互及び協会外部組織との間において、情報ネットワークシステムを構築するための基本設計を行いました。必要な情報を社内や社外にタイムリーに発信し、また経済活動のグローバル化に対応するため、外部情報をタイムリーに入手するための、協会として対応すべきシステムをとりまとめました。

5. 受託事業の概要

実施年度	件数	技術開発	海上起重施工検討	作業船運航関係	橋梁架設
昭和61年度	1件		・三浦半島沖合人工島構想海域の気象海象調査		
62	3		・沖合人工島国内・外の起重技術の実状調査 ・熊本港軟弱地盤防波堤の築造、堤体据付施工法	・捨石築造船支援船の起重機船等の作業性能係留方法	
63	4	・大型ケーソン据付のための係留索の施工性モデル実験	・下関北浦、清水港沖合人工島の自然条件調査 ・那覇港新構造大水深防波堤の施工方法 ・S・C・P工法における作業船施工法、仕様調査		
平成元年度	5	・既設消波ブロックの移設技術調査	・東京湾海域沖合人工島の自然条件調査 ・宇野港泊地障害物(沈船)撤去方法 ・波浮港大量砕岩浚渫の急速施工方法	・SD、SCP、CDM工法、スバッド台船の標準的な施工法調査	
2	7	・消波ブロックの移設装置の開発調査 ・水中大型基礎、基礎杭等構造物撤去技術基礎調査 ・沖合展開へ対応した起重機船の開発調査	・3海域の沖合人工島構想における起重技術調査 ・波浮港大量砕岩浚渫の急速施工計画	・SD、SCP、CDM工法、スバッド台船工法の標準仕様調査	・博多港香椎かもめ大橋架設技術検討
3	3	・異型ブロックの移設撤去技術開発調査 ・水中大型構造物撤去装置の開発研究	・沖合人工島における大型起重機船による施工方法		
4	7	・水中構造物基礎杭等撤去装置の開発調査	・沖合人工島における地盤改良施工方法		・博多港香椎かもめ大橋主径間部架設工法

実施年度	件数	技術開発	海上起重施工検討	作業船運航関係	橋梁架設
4	7		・新潟西海岸養浜工施工方策調査 ・東京国際空港港進入灯下部施工に関する作業船調査 ・東京国際空港港進入灯の架設工法		・博多港香椎かもめ大橋側径間部架設工法
5	7	・異型ブロックチェーン式撤去装置海上、陸上実験 ・異型ブロックチェーン、グラブ式撤去装置のマニュアル作成 ・水中基礎杭撤去装置実験機製作	・沖合人工島における基礎杭等鋼管杭打設施工方法 ・新潟西海岸養浜工施工方法施工計画 ・鹿島港岸壁構造の型式別施工方法	・管内港湾工事用作業船の動態調査	
6	6	・異型ブロック撤去据付海中実験、離脱装置の開発	・常陸那珂、鹿島港被災防止対策工法 ・新潟西海岸養浜工施工方法環境安全対策	・海上起重作業の作業限界、避難指針設定手法調査 ・管内港湾工事用作業船の動態調査	・福井港テクノポート大橋(仮称)架設工法技術検討
7	7	・異型ブロック撤去据付の需要つかみ装置の大型化検討 ・ブロック据付動揺減少装置技術検討		・常陸那珂、高知港において作業船の動揺計測分析調査 ・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査	・鹿児島港甲突大橋架設工法 ・伊万里港大橋架設工法 ・福井港テクノポート大橋(仮称)架設技術検討
8	5	・ブロック据付動揺減少装置実験機の製作		・動揺、船位測定による作業限界避難指針設定手法確立 ・港湾工事用作業船の情報及び稼働状況調査	・福井港テクノポート大橋(仮称)架設工法 ・博多港アイランドシティ連絡橋架設工法
9	4	・浮体構造物の係留施工法の現状と現状の施工技術検討 ・ブロック据付動揺減少装置の高知港において実証実験		・港湾工事用作業船の情報及び稼働状況調査	・福井港テクノポート大橋(仮称)架設工法
10	3	・施工条件、多種多様な浮体構造物係留施工法のまとめ	・伏木富山港P C 棧橋据付施工方法	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査	
11	10	・ブロック据付動揺減少装置点検調整取付方法のまとめ ・ブロック据付動揺減少装置改良、大型化への試設計等	・新潟西海岸養浜工仮設画、実施計画 ・清水港ハイブリットケーソン吊上運搬据付方法 ・東京湾口航路第三海堡方塊等の撤去工法	・海上起重作業船団の安全運航対策検討調査 ・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・中部国際空港用地造成の作業船動向調査	・下関港人工島アクセス橋梁架設工法 ・横浜港本牧・大黒地区道路橋梁架設工法
12	14	・ブロック据付動揺減少装置高知港美施工の取りまとめ	・関西国際空港南側連絡誘導路部通水管設置施工方法	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査	・横浜港本牧・大黒地区道路橋梁架設施工計画

実施年度	件数	技術開発	海上起重施工検討	作業船運航関係	橋梁架設
12	14	・大型ケーソン等据付作業の安全効率向上技術開発調査	・四日市港大型作業船を活用した急速施工方法 ・東京湾口航路第三海堡構造物等の撤去工法 ・東京湾口航路第三海堡塊等の撤去装置の改良検討 ・直江津港防波堤急速施工改善方策検討 ・名古屋港浮体式防災施設出動時の曳航方法検討 ・留萌港泊地浚渫障害物撤去処理施工法	・海上起重作業船団の安全運航対策の取りまとめ ・港湾工事用作業船損料の考え方に関する取りまとめ	・博多港香椎かもめ大橋拡副架設工法
13	11	・海上起重技術の現状の課題と今後の開発動向検討調査	・神戸港旧防波堤の撤去方法及びその有効利用方策検討 ・東京湾第三海堡大型塊等の撤去工法改善転用方策検討 ・名古屋港浮体式防災基地の緊急出動時の運行方策検討 ・油回収兼浚渫船「白山」の係留施設の施工計画検討	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・作業船運航管理に係る総合情報システム構築の検討 ・羽田空港再沖合展開事業における作業船調達方法検討	・博多港香椎かもめ大橋拡副（側径間部）輸送架設工法 ・博多港香椎かもめ大橋拡副（主径間部）輸送架設工法 ・伏木富山港湾口大橋（仮称）の架設工法基礎検討
14	10	・海上起重作業船の現状の課題と今後の技術開発の検討	・東京湾第三海堡大型構造物等の撤去仮置工法方策検討 ・下田港防波堤双胴型ケーソン内への消波方塊据付施工法 ・博多港（アイランドシティ地区）岸壁のジャケット据付工法の検討	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査（インターネット試行）	・伐木富山港湾口大橋（仮称）架設工法の検討 ・横浜港本牧・大黒地区道路橋梁架設施工計画の検討 ・博多港香椎かもめ大橋工事記録の整理 ・東京港臨海道路（橋梁）の架設工法基礎検討
15	8	・大船渡港負圧利用型海水交換装置の設置方策検討	・東京湾第三海堡大型構造物撤去施工技術の検討 ・神戸港旧防波堤の撤去方法及び利用方法の技術検討	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・海上起重作業船団の稼働に伴う環境保全対策の検討	・東京港臨海道路（橋梁上部工・橋脚）施工法の技術検討 ・伏木富山港湾口大橋（仮称）主塔・鋼桁施工の技術検討 ・東京港臨海道路橋梁上部工トラス格点構造の基礎検討

実施年度	件数	技術開発	海上起重施工検討	作業船通航関係	橋梁架設
16	12		・東京湾第三海堡大型構造物撤去施工技術の資料作成 ・駒ヶ岳火山噴火訓練における防災フロート活用の検討 ・東京湾第三海堡大型構造物撤去施工技術の資料整理	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・海上起重作業船団の通航に伴う環境保全対策の検討	・東京港臨海道路橋梁上部工施工の技術資料整理作成 ・伏木富山港湾口大橋（仮称）鋼桁・斜材に関する調査 ・東京港臨海道路維持管理施設配置の基礎検討 ・東京港臨海道路橋梁上部工構造の基礎検討 ・東京港臨海道路トラス格点製作施工上の課題整理 ・東京港臨海道路トラス格点溶接施工法の基礎検討 ・呉港阿賀地区道路（1号線）施工計画の資料整理作成
17	12		・港湾施工技術関連資料「手引き書」の資料収集整理 ・東北におけるGPS波浪計設置方法の検討 ・波浪観測におけるGPS波浪計設置方策の検討	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・海上起重作業船団の通航に関する安全対策の検討	・呉港阿賀地区道路（1号線）施工計画の資料整理作成 ・伏木富山港湾口大橋（仮称）施工に関する技術検討調査 ・東京港臨海道路維持管理施設配置の基礎図面作成 ・東京港臨海道路橋梁上部工の技術資料整理作成 ・東京港臨海道路橋梁トラス格点部の細部構造検討 ・四日市港臨海道路霞4号線橋梁製作・架設方法の検討 ・施工検討データベース構築のための基礎資料作成
18	12		・GPS波浪観測施設（和歌山）の設置技術に関する資料整理 ・GPS波浪観測施設（高知）の設置技術に関する資料整理 ・GPS波浪観測施設（駿河湾沖）の設置技術に関する資料整理	・港湾工事用作業船の情報稼働状況調査 ・海上起重作業の安全対策等の検討	・橋梁上部工の作業船団による海上架設に関する資料整理作成 ・臨海道路上部工・下部工施工における作業船による海上施工資料の収集整理

実施年度	件数	技術開発	海上起重施工検討	作業船運航関係	橋梁架設
18	12		・GPS 波浪観測施設(尾鷲沖)の設置技術に関する資料整理 ・GPS 波浪観測機器の設置技術に関する資料整理 ・港湾施工技術関連資料「手引書」の基礎資料収集整理 ・樽前山火山噴火訓練における広域防災フロー活用検討 ・沈埋トンネルに関する技術整理		
19	6		・GPS 波浪観測施設(小松島)の設置技術に関する資料整理	・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・大規模災害発生時の作業船等の利活用に係る資料収集 ・港湾工事における海上起重作業の技術伝承の方策検討	・臨海道路における作業船による海上施工資料整理作成 ・海洋における海上橋梁施工法資料整理
20	5			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・海上工事の作業船運航に係わる基礎調査 ・港湾工事の海上作業における作業船等の技術確保の方策検討	・東京港橋梁上部工架設に関する指針類の技術検討 ・海上橋梁工事の施工実態に係わる基礎調査
21	3			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・港湾整備事業の作業船に係る技術評価及び品質確保方策検討	・海上橋梁架設工事の積算資料の整理
22	4			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・海上作業における安全性の確保等検討 ・作業船基地の現状実態把握に必要な資料整理	・海上橋梁架設工事の積算資料の整理
23	3			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・遠隔離島作業船調査 ・災害発生時の海上作業等検討	

実施年度	件数	技術開発	海上起重施工検討	作業船運航関係	橋梁架設
24	3			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・災害発生時における海上作業等検討	・海上橋梁架設工事の資料整理
25	3			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・広域防災行動計画等検討 ・積算基準の調査解析検討	
26	1			・港湾工事用作業船の稼働状況調査	
27	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・離島港湾施設の施工関連作業船等の資料収集整理	
28	3			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・遠隔離島作業船調査 ・作業船老朽化対策の資料収集整理	
29	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・東京湾内の作業船に関する基礎情報収集整理	
30	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・作業船の運航における環境保全技術検討	
令和元年度	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・港湾施設施工検討における機材調達に係る資料整理	
2	3			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・「港湾施工ハンドブック」の改訂に係わる整理業務 ・横浜港作業船係留施設に関する整理等業務	
3	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・作業船係留施設に関する資料整理等業務	
4	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・「起重機船の変遷」の技術資料に係わる業務	
5	2			・港湾工事用作業船の稼働状況調査 ・「海上起重技術の変遷」の技術資料に係わる業務	
6	1			・港湾工事用作業船の稼働状況調査	

6. かつて協会が保有していた特許

補助事業関係特許

申請件名	内 容	特許の状況	特許権者	出願日
船舶の動揺監視装置	作業船のえい航中の動揺を動揺監視装置で測定し、コンピューターで処理して画面上に動揺量、動揺の時系列図等定量的に計測表示するシステム。	特許番号 3278656 号 H.14.2.22	独立行政法人 港湾空港技術研究所 (社)日本海上起重技術協会 (株)トキメック	H. 5. 3

受託事業関係特許

申請件名	内 容	特許の状況	特許権者	出願日
チェーン式消波ブロック移設装置	特許請求の範囲 クレーン等の揚重機に吊り上げ用線条部材と、この吊り上げ用線条部材の下端に開閉自在に懸架された左右一対のアームと、前記アームに装着され該アームを開閉する開閉駆動装置と、前記一方のアーム下部に一端を接続するとともに他端を前記他方のアームの下部を通して前記揚重機側から懸架した巻装用線条部材とを具備することを特徴とするチェーン式消波ブロック移設装置。	特許番号 1862189 号 H.6.8.8	第一港湾建設局長 (社)日本海上起重技術協会 東亜建設工業(株)	H. 2.
消波ブロック移設装置	エンドレスのチェーンを利用して消波ブロックの建設作業を行う際に、簡単、安全に効率よく消波ブロックの移設をするとともに、エンドレスチェーンの摩耗を少なくし、寿命延長を可能にする。	特許番号 3465828 号 H .15.8.29	北陸地方整備局長 東亜建設工業(株) (社)日本海上起重技術協会 (株)海洋工学研究所	H. 6. 3.
基礎杭等撤去機械装置	松杭等の残留杭であって、特に上下に継ぎ目があり、その部分で杭が折れ曲がっているものの除去が完全になされる基礎杭等撤去装置。	特許番号 3066421 号 H .12.5.19	第三港湾建設局長 五洋建設(株) (社)日本海上起重技術協会	H. 5. 3.
動揺減少装置	ワイヤーロープでブロックを吊り下げる吊り下げ装置において、ワイヤーロープの動揺を低減し得る動揺減少装置。	公開特許	第三港湾建設局長 カヤバ工業(株) (社)日本海上起重技術協会	H. 9. 12.
吊りフック	重量物の吊り下げおよび開放を遠隔操作で、かつ容易に行うことができる。	実用新案 3081641 号 H.13.5.10	寄神建設(株) 東亜建設工業(株) (社)日本海上起重技術協会	H. 13. 5.

7. 官公庁への要望（本部関係）

年 度	主な要望・陳情等の内容	年 度	主な要望・陳情等の内容
昭和61年度	1. 工事量の確保と発注について 2. 内航海運業について 3. 安全対策について 4. サンドコンパクション工について 5. 間接費、風浪補正、起重機船の選定及び回航の積算について 6. 作業船基地の確保について 7. 損料算定基準の改訂について	平成12年度	1. 平成13年度港湾関係予算の満額確保と執行について 2. 「海上起重作業管理技士」資格認定制度について 3. 中小・中堅建設業者に対する工事量の確保と専門技術企業の評価について ・工事量の確保について ・専門技術企業の下請け実績の評価について 4. 作業船基地整備について 5. 積算発注関係要望事項
昭和62年度	1. 工事量の確保と発注について 2. 作業船基地について（以下各年度同じ） 3. 作業船の休止率について 4. 警戒船について 5. 積算等について	平成13年度	1. 平成14年度港湾関係予算の満額確保と執行について 2. 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の運用について 3. 中小・中堅建設業者に対する工事量の確保について 4. 「海上起重作業管理技士」資格認定者の活用について 5. 作業船基地整備について 6. 積算発注関係要望事項
昭和63年度	前年と同じ内容	平成14年度	1. 平成15年度港湾関係予算の満額確保と執行について 2. 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の運用について 3. 入札・契約に関する制度の改善について 4. 「海上起重作業管理技士」資格認定者の活用について 5. 作業船基地整備について 6. 積算発注関係要望事項
平成元年度	1. 工事量の確保と発注について 2. 労働時間短縮に伴う対策について	平成15年度	1. 平成16年度港湾関係予算の満額確保と執行について 2. 元請受注機会の確保について 3. 元請け下請け関係の適正化について 4. 主任技術者に関する要件の緩和について 5. 「海上起重作業管理技士」資格認定者の活用について 6. 作業船基地整備について 7. 積算関係要望事項
平成2年度	1. 工事量の確保と発注の標準化について 2. 労働力確保のための対策について	平成16年度	1. 平成17年度港湾関係予算の確保と執行について 2. 作業船の保有に対する適正評価について （1）特別点数の算定方法の改善 （2）公募型指名競争入札における指名基準の改定 （3）通常指名競争における指名方法の改善 3. 元請工事受注機会の確保について （1）施工実績の対象範囲の拡大 （2）食い下がり工事における指名基準の設定 （3）手持ち工事量に係わる指名基準の見直し
平成3年度	1. 工事量の確保と発注について（平成6年度まで同じ） 2. 工事の平準化について		
平成4年度	1. 労働力確保のための対策について 2. 作業船の休止率について 3. 大型起重機船の積算について 4. コンクリートミキサー船について		
平成5年度	1. 下請工事の円滑な実施について 2. 「海上起重作業管理技士」の活用について		
平成6年度	1. 下請工事の円滑な実施について 2. 「海上起重作業管理技士」の活用について 3. 港湾工事等の積算基準等の公表について（平成7年度も同じ）		
平成7年度	1. 直轄工事における中小建設業に対する受注機会の確保・拡大について 2. 工事発注について		
平成8年度	1. 中小建設業者に対する受注機会の確保・拡大について		
平成9年度	1. 平成10年度港湾関係予算の満額確保について 2. 中小・中堅建設業者に対する受注機会の確保について		
平成10年度	1. 平成11年度港湾関係予算の満額確保と執行について 2. 中小・中堅建設業者に対する工事量の確保について 3. 作業船基地整備について		
平成11年度	1. 平成12年度港湾関係予算の満額確保と執行について 2. 中小・中堅建設業者に対する工事量の確保について 3. 作業船基地整備について 4. 積載基準等に関する事項について		

年 度	主な要望・陳情等の内容	年 度	主な要望・陳情等の内容
平成16年度	(4) 地元中小企業への分離・分割発注の促進 (5) 大型作業船使用工事の執行について 4. 元請・下請関係の適正化について (1) 「適正化法」の運用趣旨の徹底 (2) 下請価格の適正化 5. 積算関係の要望について (1) 下請業者の管理経費を明確にした積算体系の整備 (2) 作業船乗組員労務費調査 (3) 作業船損料の改善	平成19年度	(3) 災害協定と協会会員企業への加点制度の創設 2) 作業船保有業者が作業船の維持コストを回収できるシステムの構築に向けて (1) 元請価格の適正化と下請価格の適正化の指導 (2) 元請受注量の拡大 (3) 地元中小建設業者への工事範囲の拡大 3) 下請業者が誇りを持ち適切な評価と対価を得て仕事ができるシステムの構築に向けて (1) 下請業者表彰制度の創設と活用 (2) 下請業者に対する工事成績点の付与 4) 実態にあった公平で透明性の高い適正な工事執行システムの構築に向けて (1) 実態にあった積算・契約の実行 (2) 工事に必要な情報の開示、伝達の徹底
平成17年度	1. 工事実施の適正化 (1) 下請価格の適正化の指導 (2) 適正化法の適切な運用の指導 2. 工事発注の改善 (1) 分離・分割発注の促進 (2) 複数の等級区分による工事発注の改善 (3) 作業船に係わる競争参加資格条件の設定 (4) 施工実績に係わる競争参加資格条件の緩和 (5) 総合評価における作業船団の評価 (6) 積算の改善 3. 特別点数の算定における作業船保有業者評価の改善 (1) 特別点数の配点 (2) 作業船の保有 (3) 専門技術者数	平成20年度	I 公共事業予算の確保 II 公共調達制度改革に関する要望 1. 技術力を有する優良な業者が評価され力を発揮し生き残れるシステムの構築に向けて (1) 特別点数の評価方法の見直し (2) 海上起重作業管理技士制度の見直し (3) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (4) 施工実績の要件緩和 (5) 総合評価における作業船の評価 (6) 地元中小業者への工事量の確保 (7) 作業船施工実績情報システムの構築 (8) 災害協定の締結 2. 作業船保有業者が作業船の維持コストを回収できるシステムの構築に向けて (1) 作業船確保のための公共調達制度の創設 (2) 下請価格の適正化の指導 3. 下請業者が誇りを持ち適切な評価を得て仕事出来るシステムの構築に向けて (1) 下請業者表彰制度の創設と活用 (2) 下請業者に対する工事成績点の付与 4. 実態に合った公平で透明性の高い適正な工事執行システムの構築に向けて (1) 『プロジェクト X』の実施 (2) 三者連絡会の効果的運用 (3) 下請業者の管理経費を明確にした積算体系の構築 III 緊急経済対策等の早期実施
平成18年度	1. 工事実施の適正化 (1) 下請価格の適正化の指導 (2) 低入札行為の排除 2. 工事発注の改善 (1) 施工実績の緩和 (2) 分離・分割発注の促進 (3) 作業船に係わる競争参加資格の設定 (4) 一般競争入札の総合評価における作業船団の評価 (5) 積算の改善 3. 作業船保有業者の評価方法(特別点数算定方法)の改善 (1) 特別点数の配点 (2) 作業船の保有評価 (3) 専門技術者数	平成21年度	I 公共事業予算の確保 II 公共調達制度改革に関する要望 1. 技術力を有する優良な業者が評価され力を発揮し生き残れるシステムの構築に向けて (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 施工実績の要件緩和 (3) 総合評価における作業船の評価 (4) 地元中小業者への工事量の確保 (5) 入札参加業者による作業船下請工事の容認 (6) 作業船及び専門技術者の適切な評価 (7) 海上起重作業管理技士制度の見直し
平成19年度	I 公共事業予算の確保 II 公共調達制度に対する要望 1. 海上工事システムの現状と問題点 (1) 需給関係のアンバランス (2) 作業船の急激な減少 (3) 不健全な元下関係 (4) 不十分な工事執行体制 2. 要望事項 1) 技術力を有する優良な業者が評価され力を発揮し生き残れるシステムの構築に向けて (1) 特別点数の評価方法の見直し (2) 優良工事専門業者が高く評価され優遇される落札方式の設定		

年 度	主な要望・陳情等の内容	年 度	主な要望・陳情等の内容
平成21年度	2. 作業船保有業者が作業船の維持・更新コストを回収できるシステムの構築に向けて (1) 作業船確保のための公共調達制度の創設 (2) 下請価格の適正化の指導 3. 下請業者が誇りを持ち適切な評価を得て仕事ができるシステムの構築に向けて (1) 下請業者表彰制度の創設 (2) 下請業者に対する工事成績点の付与 4. 実態にあった公平で透明性の高い適正な工事執行システムの構築に向けて (1) 『プロジェクト X』の実施 (2) 三者連絡会の効果的運用 (3) 下請業者の管理経費を明確にした積算体系の構築 (4) より実態に即したきめ細かい積算 Ⅲ 緊急経済対策等の早期実施	平成23年度	2. 下請価格の適正化 (1) 下請変更契約書の確認 (2) 三者連絡会の効果的運用 (3) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (4) 下請業者表彰制度の拡充及び活用
平成22年度	I 公共事業予算の確保 Ⅱ 公共調達制度改革に関する要望 1. 技術力を有する優良な業者が評価され力を発揮し生き残れるシステムの構築に向けて (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 施工実績の要件緩和 (3) 総合評価における作業船の評価 (4) 地元中小業者への工事量の確保 (5) 作業船及び専門技術者の適切な評価 (6) 海上起重作業管理技士制度の見直し 2. 作業船保有業者が作業船の維持・更新コストを回収できるシステムの構築に向けて (1) 作業船確保のための公共調達制度の創設 (2) 下請価格の適正化の指導 3. 下請業者が誇りを持ち適切な評価を得て仕事ができるシステムの構築に向けて (1) 下請業者表彰制度の創設 (2) 下請業者に対する工事成績点の付与 4. 実態にあった公平で透明性の高い適正な工事執行システムの構築に向けて (1) 『プロジェクト X』の実施 (2) 三者連絡会の効果的運用 (3) 下請業者の管理経費を明確にした積算体系の構築 (4) より実態に即したきめ細かい積算 Ⅲ 緊急経済対策等の早期実施	平成24年度	I 公共事業予算の確保 Ⅱ 公共調達制度 1. 作業船を配慮した入札契約制度の整備 (1) 総合評価における作業船の評価 (2) チャレンジ型総合評価方式の全国展開 (3) 役割分担型（乙型）JV の導入 (4) A ランクの作業船保有業者の元請受注 (5) 地元中小業者への工事量の確保 (6) 作業船施工実績情報システムの構築 (7) 相指名業者による下請工事の禁止措置の解除 (8) 登録海上起重基幹技能者の評価 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 発注官庁による下請価格の確認 (3) 下請業者表彰制度の拡充及び活用 Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援
平成23年度	I 公共事業予算の確保 Ⅱ 東日本大震災への対応 Ⅲ 公共調達制度 1. 作業船を配慮した入札契約制度の整備 (1) 総合評価における作業船の評価 (2) 役割分担型（乙型）JV の導入 (3) 地元中小業者への工事量の確保 (4) 作業船施工実績情報システムの構築 (5) 施工実績の要件緩和 (6) 入札参加業者による作業船下請工事の容認 (7) 登録海上起重基幹技能者の評価	平成25年度	I 港湾関係予算の確保 Ⅱ 入札契約制度の改革 1. 作業船を配慮した入札契約制度の整備 (1) 総合評価における作業船の評価 (2) 役割分担型（乙型）JV の導入 (3) 作業船保有業者の元請受注 (4) 地元中小業者への工事量の確保 (5) 作業船施工実績情報システムの構築 (6) 相指名業者による下請工事の禁止措置の解除 (7) 登録海上起重基幹技能者の評価 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 発注官庁による下請価格の確認 (3) 下請業者表彰制度の拡充及び活用 Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援
		平成26年度	I 港湾関係予算の確保 Ⅱ 入札契約制度の改革 1. 作業船を配慮した入札契約制度の整備 (1) 総合評価制度における作業船及び登録海上起重基幹技能者の評価 (2) A ランク中小企業の元請受注の拡大 (3) 地元業者の工事量の確保 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 下請価格の適正化を実現するための発注官庁の関与 Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援
		平成27年度	I 港湾関係予算の確保 Ⅱ 入札契約制度の改革 1. 作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船及び登録海上起重基幹技能者の評価

年 度	主な要望・陳情等の内容	年 度	主な要望・陳情等の内容
平成27年度	(2) Aランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者の工事量の確保 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 下請価格への発注官庁の関与 Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援 Ⅳ プッシャーバージの運航規制強化への対応	令和元年度	I 港湾関係事業の中長期見通しの提示と安定的な予算の確保 II 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度・執行制度 1. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船評価の改善 (2) Aランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 (4) 適切な入札価格設定のための地方公共団体との連携強化 2. 下請契約・下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準の再引き上げ (2) 適正な下請契約・下請価格実現への取り組み Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造の支援 Ⅳ 海上工事における働き方改革と担い手確保 1. 海上工事システムの改善 2. 「働き方改革」に関する当局の取組（各種試行）に対する要望 3. 働き方改革を推進するための協働
平成28年度	I 港湾関係予算の確保 II 入札契約制度の改革 1. 作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船及び登録海上起重基幹技能者の評価 (2) Aランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者の工事量の確保 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 下請価格への発注官庁の関与 Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援		
平成29年度	I 港湾関係予算の確保 II 入札契約制度の改革 1. 作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船及び登録海上起重基幹技能者の評価 (2) Aランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 適正な下請価格実現への取り組み Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援 Ⅳ 海上工事における労働環境改善と担い手確保	令和2年度	I 港湾関係事業の中長期見通しの提示と安定的な予算の確保 II 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度・執行制度 1. 適正な工期・価格となる制度・運用の改善 (1) 現場条件を反映し適切で利潤の確保が可能となる契約の浸透 (2) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ 2. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船評価の改善 (2) Aランク中小企業の元請受注機会の確保 (3) 地元業者向け（B・Cランク）の工事量の確保 (4) 適切な入札価格設定のための地方公共団体との連携強化 3. 下請契約・下請価格の適正化 (1) 適正化を図るための枠組みの整備 (2) 適正化を図るための発注者の関与の強化 Ⅲ 作業船の保有及び代替建造等に対する支援 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造及び改造の支援 Ⅳ 海上工事における「働き方改革」「担い手育成・確保」「生産性向上」 1. 海上工事システムの改善 2. 「働き方改革」に関する当局の取組（各種試行）に対する要望 3. 働き方改革を推進するための協働 (1) 船舶損料の見直し (2) 作業船係留場所、避泊水域の確保
平成30年度	I 港湾関係予算の確保 II 入札契約制度の改革 1. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船及び登録海上起重基幹技能者の評価 (2) Aランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 (4) 適切な入札価格設定のための地方公共団体との連携強化 2. 下請価格の適正化 (1) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (2) 適正な下請価格実現への取り組み Ⅲ 作業船の保有及び代替建造に対する支援 1. 作業船を保有する上での負担軽減 (1) 固定資産税等の軽減 (2) 作業船係留施設の確保 2. 作業船代替建造の支援 (1) 融資制度の整備 (2) 港湾建設投資の中長期見通しの提示 Ⅳ 海上工事における働き方改革と担い手確保 1. 試行工事の目的と海上工事システムの改善 2. 当局の取組（各種試行）に対する要望		

年 度	主な要望・陳情等の内容	年 度	主な要望・陳情等の内容
令和 3 年度	I 港湾関係事業の中長期見通しの提示と安定的な予算の確保 II 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度・執行制度 1. 適正な工期・価格となる制度・運用の改善 (1) 現場条件を反映し適切で利潤の確保が可能となる契約の浸透 (2) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ 2. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船評価の改善 (2) A ランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 (4) 適切な入札価格設定のための地方公共団体との連携強化 3. 下請契約・下請価格の適正化 (1) 適正化を図るための枠組みの整備 (2) 適正化を図るための発注者の関与の強化 III 作業船の保有及び代替建造等に対する支援 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造及び改造の支援 IV 海上工事における「働き方改革」「担い手育成・確保」「生産性向上」 1. 適切な工期・価格となる制度・運用の改善（再掲） 2. 「働き方改革」「担い手育成・確保」に関する当局の取組（各種試行）に対する要望 3. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を推進するための協働 (1) 船舶損料の見直し (2) 作業船係留場所、避泊水域の確保 4. プレキャスト化の推進など海上工事技術の活用による「生産性向上」 5. 中小事業者の ICT 活用に対する支援	令和 4 年度	(2) 適正化を図るための発注者の関与の強化 III 作業船の保有及び適切な維持・更新の取組 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造及び改造の支援 3. 新造船の実勢価格を反映した作業船損料等 IV 海上工事における「働き方改革」「担い手育成・確保」「生産性向上」 1. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を進めるための施策 2. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を推進するための協働 (1) 「働き方改革」「担い手育成・確保」に対応した運転／就業時間の見直し (2) 作業船係留場所、避泊水域の確保 3. プレキャスト化の推進など海上工事技術の活用による「生産性向上」 4. 中小事業者の ICT 活用に対する支援
令和 4 年度	I 港湾関係事業の中長期見通しの提示と安定的な予算の確保 II 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度・執行制度 1. 適正な工期・価格となる制度・運用の改善 (1) 現場条件を反映し適切で利潤の確保が可能となる契約の浸透 (2) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (3) 適切な工期・価格とするための地方公共団体との連携強化 2. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船評価の改善 (2) A ランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 (4) 施策を効果的にするための地方公共団体への働きかけ 3. 下請契約・下請価格の適正化 (1) 適正化を図るための枠組みの整備 (2) 適正化を図るための発注者の関与の強化 III 作業船の保有及び適切な維持・更新の取組 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造及び改造の支援 3. 作業船の実勢価格を反映した作業船損料等 IV 海上工事における「働き方改革」「担い手育成・確保」「生産性向上」 1. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を進めるための施策 2. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を推進するための協働 (1) 「働き方改革」「担い手育成・確保」に対応した運転／就業時間 (2) 作業船係留場所、避泊水域の確保 3. プレキャスト化の推進など海上工事技術の活用による「生産性向上」 4. 中小事業者の ICT 活用に対する支援 V 作業船のカーボンニュートラルの取組	令和 5 年度	I 港湾関係事業の中長期見通しの提示と安定的な予算の確保 II 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度・執行制度 1. 適正な工期・価格となる制度・運用の改善 (1) 現場条件を反映し適切で利潤の確保が可能となる契約の浸透 (2) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (3) 適切な工期・価格とするための地方公共団体との連携強化 2. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船評価の改善 (2) A ランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 (4) 施策を効果的にするための地方公共団体への働きかけ 3. 下請契約・下請価格の適正化 (1) 適正化を図るための枠組みの整備 (2) 適正化を図るための発注者の関与の強化 III 作業船の保有及び適切な維持・更新の取組 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造及び改造の支援 3. 作業船の実勢価格を反映した作業船損料等 IV 海上工事における「働き方改革」「担い手育成・確保」「生産性向上」 1. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を進めるための施策 2. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を推進するための協働 (1) 「働き方改革」「担い手育成・確保」に対応した運転／就業時間 (2) 作業船係留場所、避泊水域の確保 3. プレキャスト化の推進など海上工事技術の活用による「生産性向上」 4. 中小事業者の ICT 活用に対する支援 V 作業船のカーボンニュートラルの取組

年 度	主な要望・陳情等の内容
令和 6 年度	I 港湾関係事業の中長期見通しの提示と安定的な予算の確保 II 作業船保有業者が持続的に活動できる入札契約制度・執行制度 1. 適正な工期・価格となる制度・運用の改善 (1) 現場条件を反映し適切で利潤の確保が可能となる契約の浸透 (2) 低入札価格調査基準価格の再引き上げ (3) 適切な工期・価格とするための地方公共団体との連携強化 2. 地域の守り手である作業船保有業者が元請受注できる機会の確保 (1) 総合評価制度における作業船評価の改善 (2) A ランク中小企業の元請受注の確保 (3) 地元業者向けの工事量の確保 (4) 施策を効果的にするための地方公共団体への働きかけ 3. 下請契約・下請価格の適正化 (1) 適正化を図るための枠組みの整備 (2) 適正化を図るための発注者の関与の強化 III 作業船の保有及び適切な維持・更新の取組 1. 作業船を保有する上での負担軽減 2. 作業船代替建造及び改造への支援 3. 新造船の実勢価格を反映した作業船損料等 IV 海上工事における「働き方改革」「担い手育成・確保」「生産性向上」 1. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を進めるための施策 2. 「働き方改革」「担い手育成・確保」を推進するための協働 (1) 「働き方改革」「担い手育成・確保」に対応した運転／就業時間の見直し (2) 作業船係留場所、避泊水域の確保 3. プレキャスト化の推進など海上工事技術の活用による「生産性の向上」 4. 中小事業者のICT活用に対する支援 V 作業船のカーボンニュートラルの取組

8. 技術表彰・功労表彰等

昭和61年度

- 運輸大臣表彰者 和田 正典氏 不動建設(株) 顧問
- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 生子 力蔵氏 会社名 静和工業(株)
取締役会長
- 松本 徳一氏 (株)吉田組常任監査役

昭和62年度

- 黄綬褒章授与者 山下 義一氏 日本海工(株)
代表取締役社長
- 運輸大臣表彰者 二宮 睦治氏 青木建設(株)
代表取締役社長
- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 篠原登美雄氏 当協会副会長
真弓 郷太氏 (株)古川組顧問

昭和63年度

- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 角 洗氏 栄光海事工業(株)
代表取締役社長
- 安田勇次郎氏 日本海工(株)
大阪支店長
- 感謝状及び表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
- 感謝状 坂根 哲夫氏 元公正取引委員会事務局長
北野卯一郎氏 元運輸省第二港湾建設局次長
奥迫 和茂氏 元深田サルベージ(株)
宇須井 進氏 当協会前事務局長
故・高島一郎氏 当協会技術委員会委員
- 表彰状 中村 清氏、四家 安男氏、
松山 勝英氏、和田 信昭氏、
生子 隆則氏、片山 武夫氏、
渡辺 昇氏、井川 博道氏、
葭岡 境氏、小林泰一郎氏、
矢野 岩雄氏、島向 弘氏

平成元年度

- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 和田賢八郎氏 (株)古川組顧問
岡本 三郎氏 (株)大滝工務店取締役
林 武夫氏 日本海工(株)
大阪支店部長
- 表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
- 宇佐見清一氏、小林 謙吾氏、
瀬谷 寿雄氏、島海 宣隆氏、
鈴木 瑞穂氏、住岡戦太郎氏、
村上 武雄氏、矢野 俊仁氏、
吉田 誠氏、岩井 信義氏、
豊永 光秋氏

平成2年度

- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 二宮 睦治氏 青木建設(株)
代表取締役社長
- 細川 昌治氏 栄光海事工業(株)
専務取締役
- 秋山 武氏 日本海工(株) 部長
- 感謝状及び表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
- 感謝状 和田賢八郎氏 (株)古川組顧問
- 表彰状 松田 長一氏、鈴木 勝治氏、
佐藤 成長氏、鬼塚 富雄氏、
木村 梅雄氏、中村 幸雄氏、
杉本 啓二氏、田原 一男氏、
清水 潔氏、金城 直和氏、
林 幹男氏

平成3年度

- 藍綬褒章授与者 清原 梅義氏 関門港湾建設(株)
代表取締役社長
- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 川村 正氏 日本テトラポッド(株)
東京支店営業本部長
- 芝田 和夫氏 日本海工(株)
東京支店長付部長
- 感謝状及び表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
- 感謝状 角 洗氏 栄光海事工業(株)
代表取締役社長
- 堀尾 俊吉氏 堀尾建設(株)
代表取締役社長
- 表彰状 高橋 武三氏、加藤 弘二氏、
諏訪忠太郎氏、藤田 賢次氏、
川端 正氏、島田 重義氏、
戸田 章氏、佐藤 垣規氏
- 感謝状(運輸省第三港湾建設局 局長表彰)
- 受賞内容 字野港田井地区泊地(ー 10 m)内にある
障害物(沈船)撤去の検討調査

平成4年度

- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 大部六合彦氏 日本テトラポッド(株)
東京支店営業部部長
- 鈴木 瑞穂氏 青木建設(株)
専務取締役
- 村松 利明氏 寄神建設(株)
代表取締役副社長
- 企画賞(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
- 受賞内容 起重機船の操船技術をビデオに収録し、
教材として啓蒙普及

○表彰状（社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰）

大井 豊春氏、佐々木実雄氏、
鈴木 清司氏、水田 幸男氏、
横田 博氏、河津 尚氏、
大束 修市氏、高橋 光男氏、
玉川賢四郎氏、村上 孝昭氏、
小西 道夫氏、福本 泉氏

吉川 壽典氏、辻登 志夫氏、
中村 利満氏、木下 正喜氏、
阿部 孝行氏、西尾 軍一氏、
藤村 治男氏、戸山 章氏

○感謝状（運輸省第四港湾建設局 局長表彰）

受賞内容 博多港(香椎パークポート地区)橋梁架
設輸送工法の検討調査

平成5年度

○藍綬褒章授与者 寄神 美好氏 寄神建設(株)
代表取締役社長

○港湾功労者（社団法人 日本港湾協会 会長表彰）

村上武雄正氏 日本海工(株)
常務取締役
鈴木 利雄氏 大旺建設(株)
代表取締役副社長
大向 義行氏 山陽建設(株)
事業本部長付参与
小野 昭彦氏 日本テトラポッド(株)
東京支店営業部長

○論文賞（社団法人 日本港湾協会 会長表彰）

受賞内容 当協会技術委員会で調査研究した「非航
作業船のえい航用引船馬力の計算指針」

○表彰状（社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰）

安部 友文氏、秦 由男氏、
村上 和平氏、河野 万治氏、
牧 一馬氏、金城 聖二氏、
檜本 忠佳氏、岡田 雅司氏、
今井 勝正氏、河田 毅氏、
守屋 嘉道氏、毎熊 忍氏、
横山 鷹徳氏、田中 義博氏、
高橋 厚氏、萩原 由朗氏、
上田 建夫氏、三次 孝昭氏

平成6年度

○運輸大臣表彰者 村田 勉氏 松庫工業(株)
代表取締役社長

○港湾功労者（社団法人 日本港湾協会 会長表彰）

阿部 三郎氏 山木工業(株)
常務取締役
鳥海 慶寿氏 (株)古川組専務取締役
和田 末和氏 日本テトラポッド(株)
札幌支店営業部長
山本 好人氏 関門港湾建設(株)
揚土船舶長
渡辺 昇氏 (株)吉田組起重機船
船団長

○感謝状及び表彰状（社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 故・近藤 基氏 技術認定委員会委員長
表彰状 坂本善三郎氏、高橋 利吉氏、
大野恭次郎氏、本川 易男氏、
佐々木 昇氏、中西 豊氏、
近藤 勇一氏、吉田 隆彦氏、

平成7年度

○運輸大臣表彰（阪神大震災関係）

青木マリーン(株) 殿、
(株)森長組殿

○国務大臣科学技術庁長官表彰

受賞内容 注目発明「チェーン式消波ブロック移
設装置」認定証

○港湾功労者（社団法人 日本港湾協会 会長表彰）

石井 博氏 (株)古川組
取締役業務部長
大工 英祥氏 (株)国場組
土木部浚渫船舶長

○表彰状（社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰）

長沢 敏男氏、齊藤 富雄氏、
進藤 正巳氏、北沢 直哉氏、
柴田 靖平氏、上田 順一氏、
長山 吉彦氏、佐藤 清作氏、
山田 勲氏、矢野 勇氏、
渡瀬 藤男氏、石津 俊英氏、
木下 康弘氏、山田喜代土氏、
野口 実氏、猪俣 佐市氏、
外田 栄一氏

平成8年度

○港湾功労者（社団法人 日本港湾協会 会長表彰）

坂口 甫氏 松庫工業(株) 監査役
吉田 恒夫氏 (株)吉田組相談役
伊木 莞爾氏 日本海工(株)
広島支店長
谷口 栄宏氏 寄神建設(株) 嘱託
福本 泉氏 関門港湾建設(株)
グラフ船副船長

○感謝状及び表彰状（社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 協会設立10周年記念事業として当協会
専門委員会の委員として活躍されてい
る方々44名に感謝状を贈呈

表彰状 小笠原武彦氏、阿部 孝幸氏、
宮越 良三氏、高橋 繁男氏、
佐藤 洋三氏、谷地中幸男氏、
鈴木 誠一氏、奥山 健三氏、
海野 愿之氏、安原 重幸氏、
上村 剛氏、谷本 和男氏、
坂部 忠義氏、中村 弘通氏、
加藤 正夫氏、大島 武記氏

平成9年度

- 黄綬褒章授与者 村田 勉氏 松庫工業(株)
代表取締役社長
- 第三港湾建設局長表彰者
斎藤 茂氏 深田サルベージ建設
(株)代表取締役社長
- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
大久保文雄氏 (合)若吉建設船長
吉良 照美氏 (株)森崎建設
工業前副社長
鈴木 三一氏 (株)テトラ札幌支店
営業部長
田原 一男氏
- 感謝状及び表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
感謝状 磯川 文男氏
表彰状 野中 勲氏、梶 豊氏、
木村 和男氏、野崎 改造氏、
保坂 貞氏、里村 技氏、
大家賢次郎氏、矢倉 龍男氏、
鳥海 慶壽氏、尾本 邦男氏、
黒滝 邦雄氏、上村 定志氏、
田中 輝健氏、坂本 和良氏、
湯山 四郎氏、樋口 保司氏

平成10年度

- 叙勲(春)勲二等瑞宝章
吉村 真事氏 (協会会長)
- 運輸大臣表彰者 加藤 弘二氏 (株)大滝工務店船団長
- 第二港湾建設局長表彰者
宮城 政章氏 宮城建設(株)
代表取締役社長
- 第三港湾建設局長表彰者
吉田 順一氏 (株)吉田組
代表取締役社長
- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
牧 一馬氏 (株)古川組 取締役
大谷 音蔵氏 深田サルベージ建設(株)
大阪支店作業担当部長
可兒 正俊氏 日本海工(株)
支店長付部長
松本 文夫氏 関門港湾建設(株)
グラフ式浚渫船副船長
- 表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
大貫 健一氏、近藤 良雄氏、
小又 正則氏、梅田 正孝氏、
志田 莊市氏、高野 敏介氏、
三浦 美夫氏、中村 和夫氏、
藤曲 清亘氏、山本慶太郎氏、
長尾 高明氏、熊原 繁光氏、
原田 国雄氏、奥 一男氏、
中川 和暢氏

平成11年度

- 叙勲(春)勲五等双光旭日章
清原 梅義氏 関門港湾建設(株)
代表取締役社長
(株)吉田組
代表取締役社長
斎藤 茂氏 深田サルベージ建設
(株)代表取締役社長
- 運輸大臣表彰者 吉田 順一氏
斎藤 茂氏 深田サルベージ建設
(株)代表取締役社長
- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
齋藤 篤氏 安田建設(株)
常務取締役
保坂 慶一氏 (株)勝山組
常務取締役
池松 匡氏 (株)テトラ 特別囑託
池田 和正氏 青木マリーナ(株)
顧問
矢野 俊二氏 矢野建設(株)
代表取締役社長
- 感謝状及び表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
感謝状 神田 正弥氏
表彰状 岩本十三男氏、加藤 敏隆氏、
西島 三義氏、林 茂之氏、
福嶋 健一氏、佐藤吉五郎氏、
下川 郁美氏、大石 卯吉氏、
山田 引一氏、桑島 茂春氏、
山崎 正一氏、渡邊 修一氏、
川村百合年氏、森岡 博己氏

平成12年度

- 港湾功労者(社団法人 日本港湾協会 会長表彰)
鈴木 光平氏 島田建設(株)
常務取締役函館営業所長
中川原 巧氏 (株)西村組
取締役営業本部副本部長
中村 忠氏 (株)古川組囑託
中西 正彦氏 寄神建設(株)
常務取締役
山野邊勝也氏 日本海工(株)
常務取締役
乃一 幸弘氏 兼子建設(株)
副社長
- 感謝状及び表彰状(社団法人 日本海上起重技術協会 会長表彰)
感謝状 篠原登美雄氏、谷口 武志氏
表彰状 高橋 良信氏、高橋 哲雄氏、
高橋 誠氏、伊原 勇氏、
山下 謙二氏、須藤 孝三氏、
林 萬之助氏、鈴木 功一氏、
柴 秀三氏、神山 和美氏、
小山 和男氏、宮下清一郎氏、
東 多喜男氏

平成13年度

○国土交通大臣表彰

海事功労者 理事・東北支部長
宮城 政章氏 宮城建設(株)
代表取締役社長
〃 理事
鳥海 宣隆氏 (株)古川組
代表取締役社長

○地方整備局長表彰

四国地方整備局 西村 蕃氏 (株)西村組

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

富田 敏夫氏 藤建設(株)
日置 忠清氏 (株)テトラ
矢倉 龍男氏 日本海工(株)
大橋 正義氏 カナツ技建工業(株)
平野 正員氏 大旺建設(株)

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 山下 義一氏、川田 利雄氏、
竹石 時夫氏、岩井 健氏、
水野 忠夫氏、永井 紀彦氏、
大澤 克幸氏、柳澤 和幸氏
表彰状 小笠原伸八郎氏、熊谷 和信氏、
小松 宗一氏、倉 征夫氏、
坪井 世数氏、勘米 良均氏、
長岡 司氏、浦田 義則氏、
内間 仁栄氏

15周年記念長期委員就任者感謝状

草嶋 昭雄氏、近藤 孝希氏、
森 茂氏、青木 幸男氏、
酒井 渡氏、勝亦 正弘氏、
山口 泰弘氏、改野 隆弘氏、
木村 仁氏、森勝 弘氏

平成14年度

○地方整備局長表彰

四国地方整備局 平野 正員氏 新洋海工(株)

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

駒井 敏郎氏 柘植工業(株)
若山 孝憲氏 (株)テトラ
中川 順方氏 日本海工(株)

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 近藤善胤氏
表彰状 田中 勝氏、藤本 暢夫氏、
鳥原 泰雄氏、錠 征一氏、
吉田 雅紀氏、北 正信氏、
坂井 進氏、姥澤 清美氏、
北原 正清氏、坂本 功作氏

平成15年度

○地方整備局長等表彰者

近畿地方整備局 近野 良信氏 寄神建設(株)
矢野 勇氏 矢野建設(株)

沖縄総合事務局 内間 明氏 (株)内間土建

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

菊池 喜弘氏、村田 明穂氏、
池本 昌之氏、吉浜 勝次氏

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 寄神 美好氏、山戸 克也氏、
山根 敬氏、改野 隆弘氏
表彰状 猿渡 彰司氏、橋本 民男氏、
清水 輝夫氏、堀 寛氏、
矢野 美作氏、牛垣 利信氏、
岡野 耕蔵氏

平成16年度

○国土交通大臣表彰

西村 蕃氏 (株)西村組

○地方整備局長表彰

四国地方整備局 津野 俊一氏 新洋海工(株)

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

池田 治雄氏、田中 國幹氏、
宮田 睦雄氏、竹谷 倭武氏、
鈴木 久一氏、原田 健吉氏

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 岡山 義邦氏、本間 博氏、
丸山 剛氏、米津 欽一氏、
表彰状 木村 伸悦氏、村上 征二氏、
清水 正氏、織田 悦芳氏、
徳永 次夫氏

平成17年度

○国土交通大臣表彰

平野 正員氏 新洋海工(株)

○地方整備局長表彰

四国地方整備局 藤本 和平氏 杉本建設(株)

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

相馬 廣志氏、山岡 昇氏、
寄神 茂之氏、山本 修平氏、
門田 三男氏

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 西村 幸一氏、齋藤 博氏、
石塚 浩次氏
表彰状 濱谷 和昭氏、澤田 正氏、
小野 義男氏、大畑 兼雄氏、
金田 忠志氏、会田 久雄氏、
荒井 誠氏、久木 要男氏、
中上 芳雄氏、渥美 宣夫氏、
木下 博雄氏、鶴 一男氏、
渡辺 真義氏、浜田 保氏、
井木 和人氏、石本 和秀氏、
小原 誠氏

平成18年度

○北海道開発局長表彰

吉本 正則氏 (株) 吉本組

○地方整備局長表彰

四国地方整備局 山本 勝氏 山本建設工業(株)

○港湾功労者 (社) 日本港湾協会 会長表彰

作田 岩穂氏、佐藤 召子氏、
水島 正夫氏

○感謝状及び表彰状 (社) 日本海上起重技術協会 会長表彰

感謝状 上村 正明氏、寄神建設(株)
表彰状 高谷 義雄氏、土井 保氏、
杉澤 政春氏、山本 眞司氏、
望月 悟氏、酒井 喜弘氏、
門田 治男氏、鯨島 春樹氏

平成19年度

○北海道開発局長表彰

石塚 宗博氏 石塚建設(株)

○地方整備局長表彰

北陸地方整備局 上野 進氏 中野建設工業(株)

中部地方整備局 渡辺 真義氏 日本海工(株)

○港湾功労者 (社) 日本港湾協会 会長表彰

依馬 孝之氏、長山 和彦氏、
山本慶太郎氏

○感謝状及び表彰状 (社) 日本海上起重技術協会 会長表彰

感謝状 井上 興治氏、有井 正氏、
矢澤 道夫氏
表彰状 古谷 誠男氏、白戸 耕治氏、
石黒 征雄氏、桑原 康夫氏、
櫻井 正氏、小沢 清司氏、
山崎 一夫氏、田端 正夫氏

平成20年度

○北海道開発局長表彰

山田 實氏 (株) 山田組

○地方整備局長表彰

東北地方整備局 深谷 靖夫氏 山木工業(株)
佐々木 隆氏 宮城建設(株)
芳賀 和俊氏 (株) 丸本組
石田 好伸氏 (株) 丸本組
蛇名 芳生氏 宮城建設(株)
小田 恵正氏 庄司建設工業(株)

北陸地方整備局 山口 一馬氏 (株) 関組

○港湾功労者 (社) 日本港湾協会 会長表彰

岡本洋三郎氏、谷内 清治氏、
渥美 宣夫氏、大沼 勝利氏、
北原 正清氏、横田 泰孝氏、
奥崎 末廣氏、河内 宏三氏

○表彰状 (社) 日本海上起重技術協会 会長表彰

表彰状 高田 隆仁氏、大村 千尋氏、
林崎 幸一氏、雁部 招平氏、
小山 博義氏、渡部 光夫氏、

東井 卓夫氏、安原 静雄氏、
大川 満安氏、佐藤 召子氏

平成21年度

○北海道開発局長表彰

小針 弘氏 小針土建(株)

○地方整備局長表彰

関東地方整備局 西村 進氏 信幸建設(株)
北陸地方整備局 長谷 一郎氏 砺波工業(株)
九州地方整備局 山下 辰海氏 南生建設(株)

○日本港湾協会技術賞

「国内最大級起重機船3隻相吊りによる橋梁架設」
(株) 吉田組
寄神建設(株)
深田サルベージ建設(株)

○港湾功労者 (社) 日本港湾協会 会長表彰

小山 良明氏、清水 正氏、
岩崎 時夫氏、櫻井 正氏、
西村 嘉昭氏、田中 恭哉氏、
織田 悦芳氏、岳下 克好氏、
酒巻 幸夫氏

○感謝状及び表彰状 (社) 日本海上起重技術協会 会長表彰

感謝状 白瀬 幸二氏、大迫 義一氏、
中谷内信一氏
表彰状 笹村 正志氏、沢田 正氏、
中塚 裕氏、倉田 俊治氏、
藤川 喜三氏、三浦 佳典氏、
長嶺 彰二氏、門田 三男氏

平成22年度

○北海道開発局長表彰

堀松 宏朗氏 白鳥建設工業(株)

○地方整備局長表彰

関東地方整備局 平原 哲幸氏 信幸建設(株)
九州地方整備局 内野 勝氏 南生建設(株)
小田 兼二氏 (株) 植村組

○港湾功労者 (社) 日本港湾協会 会長表彰

大原 正道氏、櫻庭 榮氏、
清水 和義氏、東井 卓夫氏

○感謝状及び表彰状 (社) 日本海上起重技術協会 会長表彰

感謝状 谷村 知行氏、山本 実氏、
尾原 義典氏、菊池 敏文氏、
吉田 隆氏、鈴木 博史氏
表彰状 宇野 等氏、角 裕久氏、
藤原 洋氏、新田 敏文氏、
加藤 剛一氏

平成23年度

○北海道開発局長表彰

菅原 徹氏 (株) 菅原組

○地方整備局長表彰

中部地方整備局 佐野 茂樹氏 青木建設(株)

近畿地方整備局 田村 幸一氏 静和工業(株)
山崎 正一氏 (株)青木マリーン
佐々木豊茂氏 (株)青木マリーン
中原 充氏 (株)吉田組
藤原 洋氏 (株)吉田組

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

平山 裕義氏、木村 毅氏、
杉沢 政春氏、前田 勇氏、
寄神 正文氏、三浦 佳典氏、
向江 幸信氏

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 青木 道雄氏、下地 米蔵氏、
表彰状 牛澤 志福氏、加藤 雅喜氏、
熊倉 修治氏、佐藤 要一氏、
植松 盛雄氏、佐藤 繁美氏、
澄川 秀雄氏、竹内 亮二氏、
田島 美知氏、濱本 健治氏

○特別表彰

東北地方整備局表彰

((社)日本海上起重技術協会 東北支部

(東日本大震災関係功労者)

((社)日本港湾協会 港湾特別功労者

((社)日本海上起重技術協会 会長 寄神 茂之氏

((社)日本港湾協会 技術賞

((社)日本海上起重技術協会 東北支部

(東日本大震災時の緊急航路啓開作業)

平成24年度

○国土交通大臣表彰

宮崎 英樹氏 岩倉建設(株)

○北海道開発局長表彰

村井 順一氏 村井建設(株)
安田 最次氏 安田建設(株)

○地方整備局長表彰

中部地方整備局 小島 徳明氏 (株)小島組

橋本 勝策氏 (株)橋本組

近畿地方整備局 吉田 和正氏 (株)吉田組

中国地方整備局 佃 富美夫氏 (株)井木組

○港湾功労者 ((社)日本港湾協会 会長表彰)

渡辺 修司氏、坂井 徹男氏、
平 信雄氏、川口 八郎氏、
岳下 泰隆氏、中村 政志氏

○感謝状及び表彰状 ((社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 宮城 政章氏、花畑 慎一氏、
表彰状 佐々木勝治氏、瀬戸 詔隆氏、
亀山 正利氏、児玉 俊幸氏、
橋本 良一氏、安倍 正毅氏、
今井 享氏、恵本 雄治氏、
山口 大氏、佐竹 輝明氏、
藤永 勝巳氏、三原 昌司氏、
山本 貢氏、入江 好人氏、
庄野 雄二氏、田吉 浩美氏

○特別表彰

国土交通大臣感謝状 (東日本大震災関係功労者)

((社)日本海上起重技術協会

北日本海事興業(株)、畑中建設工業(株)、

大坂建設(株)、(株)佐賀組、宮城建設(株)、

(株)丸本組、庄司建設工業(株)、山本工業(株)、

三国屋建設(株)、栗原建工(株)、五栄土木(株)、

信幸建設(株)、(株)本間組、興生建設(株)

内閣総理大臣表彰 (防災功労者)

((社)日本海上起重技術協会

平成25年度

○国土交通大臣表彰

門田 三男氏 門田建設(株)

○北海道開発局長表彰

福津 隆範氏 (株)福津組

白崎 義章氏 白崎建設(株)

○地方整備局長表彰

関東地方整備局 蛭田 勝彦氏 (株)秋山工務店

中部地方整備局 植松 盛雄氏 鈴与建設(株)

石川 彰氏 (株)小島組

○港湾功労者 ((公社)日本港湾協会 会長表彰)

大久保善治氏、高田 光男氏、

新 道雄氏、山本 和文氏

○感謝状及び表彰状 ((一社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 伏見 暁氏、山崎 正一氏、
小林 建夫氏、野潟 弘氏、
長谷川道雄氏

表彰状 菊地 幸男氏、佐々木哲雄氏、
三浦 徳康氏、宮本 克彦氏、
藪下 勲氏、藤井 克己氏、
佐々木 進氏、佐藤 睦己氏、
細川 直登氏、増山 勇夫氏、
上園 浩二氏、大石 義則氏

平成26年度

○北海道開発局長表彰

中山 博氏 葵建設(株)

○地方整備局長表彰

九州地方整備局 川原 勝憲氏 南生建設(株)

前田 俊史氏 福丸建設(株)

○港湾功労者 ((公社)日本港湾協会 会長表彰)

本間 久雄氏、伊藤 春男氏、

中村 晴彦氏、田畑 晴樹氏

○感謝状及び表彰状 ((一社)日本海上起重技術協会 会長表彰)

感謝状 伊藤 定次氏、田村 幸一氏、
山下 芳文氏、弓削 章三氏、
表彰状 川上 信幸氏、原田 仁氏、
大村 辰夫氏、飯田 旬氏、
磯部 導広氏、稲垣 昇一氏、
辻 克伸氏、中野 明氏、
岳下 泰隆氏

平成27年度

○藍綬褒章（平成27年秋）

会 長 寄神 茂之氏

○北海道開発局長表彰

丹羽 幹典氏 丹羽建設（株）

○地方整備局長表彰

東北地方整備局 真壁 秀之氏 津田海運（株）

中部地方整備局 山田 芳生氏 高砂建設（株）

中国地方整備局 洋伸建設（株）

発明：開閉式汚濁水流出防止工法

九州地方整備局 門田 輝己氏 門田建設（株）

○港湾功労者（（公社）日本港湾協会 会長表彰）

古川 朝海氏、鳴尾 文彦氏、

入江 好人氏

○感謝状及び表彰状（（一社）日本海上起重技術協会 会長表彰）

感 謝 状 池田 龍彦氏、吉田 和正氏、

塩見 雅樹氏、三木 享氏、

津田 清司氏、諏訪 隆男氏、

小岩 末美氏、木村 岩男氏、

浜野 悦雄氏、星合 信行氏、

上川 孝一氏、入部 忠道氏、

木下 博雄氏、秋山 清文氏

表 彰 状 大山 博氏、工藤 高宣氏、

尾形 達雄氏、檜垣 昭二氏、

江後 関也氏、西平 勝司氏、

境屋 聡氏、原 正行氏、

門田 輝己氏、来海 重富氏

平成28年度

○藍綬褒章（平成28年春）

副会長 宮崎 英樹氏 岩倉建設（株）

○国土交通大臣表彰

副会長 佐野 茂樹氏 青木建設（株）

○北海道開発局長表彰

佐藤 興氏 谷開発（株）

南 修氏（株）南組

○地方整備局長表彰

中部地方整備局長 稲垣 昇一氏 松岡建設（株）

九州地方整備局長 有嶋 真一氏（株）植村組

○港湾功労者（（公社）日本港湾協会 会長表彰）

弓削 章三氏、川村 求氏、

新田 敏文氏、坂下喜三治氏

○感謝状及び表彰状（（一社）日本海上起重技術協会 会長表彰）

感 謝 状 平野 正員氏、酒井 成之氏

表 彰 状 鈴木 正記氏、山本栄次郎氏、

笹山 宏志氏、木村 道広氏、

森 正美氏、斎藤 浩市氏、

浜崎 一光氏、佐藤 靖国氏、

田畑 晴樹氏、西原 政洋氏

平成29年度

○国土交通大臣表彰

岳下 泰隆氏 門田建設（株）

○北海道開発局長表彰

西村 智久氏 釧石工業（株）

○地方整備局長表彰

中国地方整備局長 石田 慶一氏（株）井木組

○沖縄総合事務局局長表彰

嵩原 健二氏（株）大米建設

○神戸開港 150 年記念式典記念功労者表彰（神戸市長）

山下 義一氏 日本海工（株）

○阪神港開港 150 年を祝い直轄港湾整備事業推進への感謝状

（近畿地整副局長）

海技協近畿支部

○港湾功労者（（公社）日本港湾協会 会長表彰）

吉戸 史臣氏、本井 忠氏、

山本 和文氏、濱本 三喜氏

○感謝状及び表彰状（（一社）日本海上起重技術協会 会長表彰）

感 謝 状 尾崎 雄三氏、西村 生久氏、

三崎 幸三氏、塚田 憲次氏

表 彰 状 高橋 裕司氏、前田 和男氏、

松浦 真明氏、桑島 正尚氏、

段野下定美氏、増山 誠氏

平成30年度

○藍綬褒章（平成30年春）

副会長 清原 生郎氏 関門港湾建設（株）

○国土交通大臣表彰

千葉 栄樹氏 門田建設（株）

○北海道開発局長表彰

濱谷美津男氏（株）濱谷建設

宮原 文憲氏（株）宮原組

○地方整備局長表彰

東北地方整備局長 松館 安隆氏（株）細川産業

中部地方整備局長 種瀬 正康氏（株）種瀬組

九州地方整備局長 八丸 洋一氏（株）植村組

○港湾功労者（（公社）日本港湾協会 会長表彰）

小林 了氏

○感謝状及び表彰状（（一社）日本海上起重技術協会 会長表彰）

感 謝 状 鳥海 宣隆氏、米盛庄一郎氏、

三木 享氏、末永 正治氏、

高田 和憲氏

表 彰 状 野部 照之氏、室矢 信幸氏、

赤井 忠雄氏、濱先 照義氏、

田中 一史氏、引地 正隆氏

令和元年度

○藍綬褒章（令和元年春）

小島 徳明氏（株）小島組

○国土交通大臣表彰

大川 満安氏 門田建設(株)

○北海道開発局長表彰

西村 幸浩氏（株）西村組

○地方整備局長表彰

東北地方整備局長 田中 眞一氏（株）細川産業

関東地方整備局長 栗原 久和氏 栗原建工(株)

中部地方整備局長 古川 勝氏（株）古川組

松浦 真明氏 鈴与建設(株)

○港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

境屋 聡氏、半田 真司氏、

山元 昭俊氏

○感謝状及び表彰状（(一社)日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 東山 茂氏、本田 隆氏、

浜野 悦雄氏、原田 英知氏

表彰状 砂子澤正幸氏、久々湊 慎氏、

戸塚 勝則氏、好田 勝之氏、

濱田 英一氏

令和2年度

○旭日双光章（令和2年春）

大坂 文人氏 大坂建設(株)

○藍綬褒章（令和2年春）

大滝 雅宣氏（株）大滝工務店

○黄綬褒章（令和2年春）

堀松 宏明氏 白鳥建設工業(株)

○旭日双光章（令和2年秋）

中田 潤氏 中田建設(株)

○藍綬褒章（令和2年秋）

寄神 正文氏 寄神建設(株)

○黄綬褒章（令和2年秋）

本間 達郎氏（株）本間組

河津 市元氏 河津建設(株)

○国土交通大臣表彰

高塚 秀悟氏 門田建設(株)

○北海道開発局長表彰

佐々木正明氏（株）ササキ

○地方整備局長表彰

中部地方整備局長 藤井 克己氏 青木建設(株)

近畿地方整備局長 仁木 健次氏 寄神建設(株)

九州地方整備局長 濱田 英一氏（株）植村組

福田 敏一氏（株）西海建設

○港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

能美 正幸氏、八戸 博徳氏

○感謝状及び表彰状（(一社)日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 宮崎 英樹氏、近藤 観司氏、

与那嶺恵伸氏、梅田 次男氏、

田中 理雄氏、矢本 欽也氏、

石井 秀夫氏、上川 孝一氏、

久高将一郎氏、井田 和夫氏、

篠原 邦彦氏、木村 岩男氏、

能美 正幸氏

表彰状

平沼 雅俊氏、対馬 清氏、

鈴木 邦明氏、磯山 伸一氏、

梅原 克則氏、窪田 幸次氏、

竹谷 修氏、八丸 洋一氏、

井上 竜一氏、座波 博史氏、

佐藤 義博氏

○建設マスター 和田 明彦氏

○建設ジュニアマスター 木場田健司氏

令和3年度

○旭日双光章（令和3年春）

津田 清司氏 東華建設(株)

○旭日小綬章（令和3年秋）

池内 茂雄氏（株）浅川組

○黄綬褒章（令和3年春）

植木 義明氏（株）植木組

金津 任紀氏 カナツ技建工業(株)

○黄綬褒章（令和3年秋）

松浦源至郎氏 松浦企業(株)

○緑綬褒状（令和3年秋）

（株）濱谷建設

○国土交通大臣表彰

平下 光志氏 深田サルベージ建設(株)

川原 勝憲氏 南生建設(株)

○北海道開発局長表彰

菅原 修氏（株）菅原組

○地方整備局長表彰

東北地方整備局長 宮本 勝男氏（株）細川産業

中部地方整備局長 木村 道広氏（株）小島組

九州地方整備局長 鎌田 繁伸氏 南生建設(株)

林田 孝春氏（株）西海建設

○港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

三好 孝幸氏、原 正行氏、

山下 辰海氏

○感謝状及び表彰状（(一社)日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 池田 龍彦氏、原 隆氏、

宮崎 正治氏

表彰状

水川 稔氏、澤口 裕氏、

坂本 晶氏、渥美 儀則氏、

伊藤 公明氏、諏訪田博樹氏、

福田 真輔氏、原田 利弘氏

○建設マスター 林田 裕治氏

○建設ジュニアマスター 上田 隼氏

令和4年度

○黄綬褒章（令和4年秋）

黒子 政治氏 京浜港湾工事(株)

○国土交通大臣表彰

山下 辰海氏 南生建設(株)

○北海道開発局長表彰

小針 武志氏 小針土建(株)

○地方整備局長表彰

東北地方整備局長 上野 繁男氏 (株)細川産業

中部地方整備局長 伊藤 公明氏 高砂建設(株)

九州地方整備局長 大和田幸広氏 南生建設(株)

川崎 伸生氏 塩塚建設(株)

○特別港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

清原 生郎氏 関門港湾建設(株)

○港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

三浦 徳康氏、南 茂樹氏、

西原 直氏、高橋 貞勝氏、

飯干 親博氏

○感謝状及び表彰状（(一社)日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 池田 龍彦氏、宮崎 正治氏、
原 隆氏

表彰状 水川 稔氏、澤口 裕氏、
坂本 晶氏、渥美 儀則氏、
伊藤 公明氏、諏訪田博樹氏、
福田 真輔氏、原田 利弘氏

○建設マスター 塩塚 鉄也氏

○建設ジュニアマスター 善光 拓磨氏

令和5年度

○旭日小綬章（令和5年秋）

山下 洋司氏 真壁建設(株)

○藍綬褒章（令和5年春）

藤田 幸洋氏 藤建設(株)

○緑綬褒状（令和5年秋）

三協建設(株)

○国土交通大臣表彰

仁木 健次氏 寄神建設(株)

○北海道開発局長表彰

堀松 秀樹氏 三協建設(株)

○地方整備局長表彰

中部地方整備局長 戸塚 勝則氏 大石建設(株)

稲垣 昇一氏 松岡建設(株)

近畿地方整備局長 岡嶋 浩司氏 寄神建設(株)

濱崎 一光氏 深田サルベージ建設(株)

喜多 芳弘氏 ヤマト工業(株)

九州地方整備局長 新家 潔氏 岡本土木(株)

勝 雅直氏 (株)廣瀬産業海事工業所

○港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

斎藤 浩市氏 寄神建設(株) 機材部長

○感謝状及び表彰状（(一社)日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 松浦源至郎氏、神原 正明氏、
小谷 拓氏、菅原 邦彦氏、

表彰状

菅原 勝志氏、小笠原 昭氏、
入部 忠道氏

小沢 雅彦氏、飯澤 宏志氏、

上野 和男氏、橋本 勝也氏、

阪本 克己氏、奥田 強氏

○建設マスター

瀬戸 直美氏

令和6年度

○国土交通大臣表彰

鎌田 繁伸氏 南生建設(株)

白崎 義章氏 白崎建設(株)

松舘 安隆氏 (株)細川産業

○北海道開発局長表彰

石塚 英資氏 石塚建設工業(株)

山田健一郎氏 (株)山田組

○地方整備局長表彰

東北地方整備局長 阿部 康之氏 (株)丸本組

近畿地方整備局長 三崎 幸三氏 深田サルベージ建設(株)

山下聖一郎氏 日本海工(株)

山本 寿生氏 深田サルベージ建設(株)

四国地方整備局長 吉崎 高市氏 兼子建設(株)

九州地方整備局長 石橋 敬氏 (株)白海

田畑 晴樹氏 (株)植村組

○港湾功労者（(公社)日本港湾協会 会長表彰）

假屋 修一氏、豊田恭一郎氏、

橋本 勝也氏、本間久和子氏、

三原 昌司氏

○感謝状及び表彰状（(一社)日本海上起重技術協会 会長表彰）

感謝状 藤田 幸洋氏、野澤 良一氏、

尾崎 憲祐氏、名嘉 康悟氏、

比嘉 正克氏、角 浩美氏、

成田 満氏、三原 一憲氏

表彰状

水澤 卓也氏、福原 昭光氏、

小野 浪夫氏、平塚 裕司氏、

植濃 康雄氏、岡田 康裕氏、

林田 孝春氏、鈴木 大吉氏

○建設マスター

楠橋 和仁氏

9. 「登録海上起重基幹技能者講習」制度

1. 登録海上起重基幹技能者講習制度の趣旨

生産性の向上や建設コスト縮減といった近年の建設産業の課題に応えるため、平成 20 年度から「登録基幹技能者講習」を行う者の登録業務を国土交通大臣が行うこととなったところです。

(一社)日本海上起重技術協会では、平成 20 年 9 月に国土交通大臣の登録認可を得て、「登録海上起重基幹技能者」講習実施機関となり、「登録海上起重基幹技能者」として必要な能力について講習試験を行い、合格者を認定しています。

「登録海上起重基幹技能者」とは、作業船の船団長として、作業船を使用して実施する海上工事に関して、主任技術者が提示する施工計画・技術上の指示内容に対して、適切な施工方法を提案・調整する他、効率的な作業方法・作業手順を構成して作業船・船舶乗組員の作業を指揮・監督をする者で、それによって生産性の高い、安全で高品質な建設生産の実現に寄与するものです。

なお、この作業船船団長には、「港湾工事等海上起重作業船団長配置要領」(国土交通省港湾局制定)が平成 25 年 3 月に改正され、「登録海上起重基幹技能者」(「作業船団長は 10 年以上の乗船実務経験と 3 年以上の指揮・監督経験を有する者」)を配置することとなっています。

また、「登録海上起重基幹技能者」の所属する会社には、建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の Z 評点(技術力評価)の中で基幹技能者 1 人に対して一律 3 点が加算されます。

平成 30 年 4 月より「登録海上起重基幹技能者」(しゅんせつ工事業)は、主任技術者要件を満たす者とする事とされ、その活用の拡大が期待されています。

2. 登録海上起重基幹技能者講習制度の内容

1) 登録海上起重基幹技能者講習制度の目的

登録海上起重基幹技能者講習制度は、登録海上起重基幹技能者として具備すべき海上起重作業に必要な知識を網羅し、受講者の技術と安全の確保の向上を図り、登録海上起重基幹技能者に相応しい海上作業従事者を確保することを目的とします。

2) 登録海上起重基幹技能者講習制度の性格

(一社)日本海上起重技術協会では国土交通大臣の認可を得、講習実施機関となって「登録海上起重基幹技能者」に関する講習制度を設け、登録海上起重基幹技能者講習を行うものです。

3) 資格者の名称

登録海上起重基幹技能者講習課程を修了後、登録海上起重基幹技能者試験に合格し、登録した者を「登録海上起重基幹技能者」と称します。

4) 「登録海上起重基幹技能者」講習修了証の有効期限及び更新

「登録海上起重基幹技能者」には、「登録海上起重基幹技能者講習修了証」を交付し、登録された日から 5 年後を有効期限とします。また、登録海上起重基幹技能者は、講習修了証の有効期限前に、補うべき能力を再確認し、技術進歩や法令改正等に対応した新たな能力を習得することを目的とした更新講習を受講することにより、講習修了証の有効期限を 5 年間できます。

3. 「講習」受講資格

受講資格として、以下の 1)、2)、3) の各事項の条件を全て満たしていることとします。

1) 次の資格のいずれかを取得している者であること

- ① (一社)日本海上起重技術協会が認定する「海上起重作業管理技士」資格取得者であって、受講時有効期間中の資格者証を所持している者
- ② 建設マスター顕彰者〔建設機械運転工(海上工事)、しゅんせつ工に限る〕

2) 次の実務経験を有する者であること

- ① 資格対象船団に示す作業船の乗組員として乗船し、土木工事又はしゅんせつ工事において、それぞれ 10 年以上の海上工事に従事した実務経験(下表、参照のこと)
- ② 上記①のうち、土木工事又はしゅんせつ工事において、それぞれ 3 年以上の作業船団の職長(指揮・監督者)経験

3) 労働安全衛生法に基づく職長教育又は職長・安全衛生責任者教育を受講している者であること

資格対象船団と構成

船 団 名	船 団 構 成	本 船	付 属 船				
			引 船	揚 錨 船	土 運 船	台 船	ガ ッ ト 船
1. 起 重 機 船 団	起重機船	起重機船またはクレーン付台船	○	○		○	
2. グ ラ ブ 浚 渫 船 団	グラブ浚渫船	グラブ浚渫船	○	○	○		
3. 杭 打 船 団	杭 打 船	杭 打 船	○	○		○	
4. サンドコンパクション船団	サンドコンパクション船	サンドコンパクション船	○	○			○
5. サ ン ド ド レ ー ン 船 団	サ ン ド ド レ ー ン 船	サ ン ド ド レ ー ン 船	○	○			○
6. 深 層 混 合 処 理 船 団	深 層 混 合 処 理 船	深 層 混 合 処 理 船	○	○			
7. ケ ー ソ ン 製 作 用 台 船 団	ケ ー ソ ン 製 作 用 台 船	ケ ー ソ ン 製 作 用 台 船	○	○			
8. コ ン ク リ ー ト ミ キ サ ー 船 団	コ ン ク リ ー ト ミ キ サ ー 船	コ ン ク リ ー ト ミ キ サ ー 船	○	○			○
9. バ ッ ク ホ ウ 浚 渫 船 団	バ ッ ク ホ ウ 浚 渫 船	バ ッ ク ホ ウ 浚 渫 船	○	○	○		
10. 揚 土 船 団	揚 土 船	揚 土 船	○	○	○		

4. 講習講義内容及び試験時間

1) 講習内容

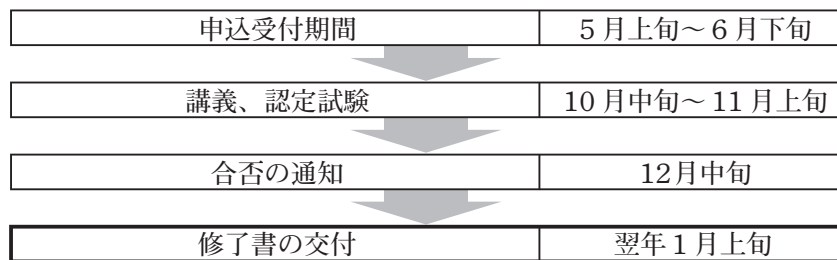
- ① 講習は、講義と試験を2日間で行い、講義は1日目と2日目の前半に行い、試験は2日目の後半に行います。
- ② 講習の科目及び内容

日 目	科 目	内 容	時 間
1 日目	技能一般	海上工事における基幹的な役割及び当該役割を担うために必要な技能に関する講義	2 時間 30 分
	関係法令	海上工事における関係法令に関する講義	1 時間 30 分
	施工管理 工程管理	海上工事における施工管理及び工程管理に関する講義	2 時間
2 日目	資材管理 原価管理 品質管理	海上工事における資材管理、原価管理及び品質管理に関する講義	3 時間
	安全管理	海上工事における安全管理に関する講義	1 時間 30 分

2) 試験科目及び問題数・試験時間

科 目	内 容
技能一般	海上工事における基幹的な役割及びそのために必要な技能に関する試験
関係法令	海上工事における関係法令に関する試験
資材管理 原価管理 品質管理 施工管理 工程管理 安全管理	海上工事における資材管理、原価管理、品質管理、施工管理、工程管理及び安全管理に関する試験

5. 登録海上起重基幹技能者認定までのスケジュール



6. 令和6年度までの登録海上起重基幹技能者認定状況

登録海上基幹技能者年度別・会員別認定者表

単位：人

会員別	平成 20～26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計
正会員	575	65	60	64	48	49	47	41	50	50	56	1,105
賛助会員	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
非会員	352	80	62	57	47	54	42	43	49	53	39	878
計	931	145	122	121	95	104	89	84	99	103	95	1,988

登録海上基幹技能者年度別・支部別認定者表

単位：人

支部別	平成 20～26 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	計
北海道	59	6	5	7	11	9	6	4	0	10	8	125
東北	52	11	9	8	5	9	1	5	10	10	12	132
関東	112	18	14	11	10	14	13	9	13	13	7	234
北陸	60	12	6	12	9	7	4	4	3	9	4	130
中部	49	15	8	6	9	6	8	0	10	4	5	120
近畿	203	17	32	20	19	2	23	15	11	8	14	364
中国	68	17	4	14	4	11	5	8	11	10	7	159
四国	59	11	6	5	0	11	13	4	12	6	11	138
九州	245	36	34	32	23	30	13	28	24	30	25	520
沖縄	24	2	4	6	5	5	3	7	5	3	2	66
計	931	145	122	121	95	104	89	84	99	103	95	1,988

10. 「海上起重作業管理技士」資格認定制度

1. 海上起重作業管理技士認定制度の趣旨

海上工事は、多種の作業船が参画し、多くの乗組員の協力により工事を安全確実に遂行しなければならず、海上起重作業船団の果たす役割はきわめて大きいものであります。

(一社)日本海上起重技術協会では、海上起重作業船団の乗組員として、安全確実に海上工事を遂行する上で必要な能力について、試験を行い、合格者を「海上起重作業管理技士」として認定し、資格を与える「資格認定制度」を実施しています。

2. 認定制度の概要

1) 認定制度の目的

認定制度は、海上起重作業における技術の向上と安全を図り、海上起重作業船団の乗組員の地位の向上を目指すものであります。

2) 認定制度の受講対象者

作業船の乗組員として乗船し、5年以上の海上工事に従事した実務経験を有している者とします。

3) 認定試験及び資格の名称

認定試験は、科目毎の講習終了後学科試験を行い、その合格者を「海上起重作業管理技士」に認定します。

4) 「海上起重作業管理技士」の認定、登録、有効期限及び更新

「海上起重作業管理技士」には、「認定証」及び「海上起重作業管理技士資格者証」を交付し、登録原簿に登録された日から5年後を有効期限とします。また、有効期限内に当協会が実施する海上起重作業管理技士更新講習を受講し、一定の能力を確保することとします。

3. 認定試験

1) 受講資格

資格対象船団に示す作業船の乗組員として乗船し、5年以上の海上工事に従事した者

認定資格対象船団と構成

船 団 名	船団構成	本 船	付 属 船				
			引 船	揚 錨 船	土 運 船	台 船	ガ ット 船
1. 起 重 機 船 団	起重機船またはクレーン付台船	起重機船またはクレーン付台船	○	○		○	
2. グ ラ ブ 浚 渫 船 団	グ ラ ブ 浚 渫 船	グ ラ ブ 浚 渫 船	○	○	○		
3. 杭 打 船 団	杭 打 船	杭 打 船	○	○		○	
4. サンドコンパクション船団	サンドコンパクション船	サンドコンパクション船	○	○			○
5. サンドドレーン船団	サンドドレーン船	サンドドレーン船	○	○			○
6. 深層混合処理船団	深層混合処理船	深層混合処理船	○	○			
7. ケーソン製作用台船団	ケーソン製作用台船	ケーソン製作用台船	○	○			
8. コンクリートミキサー船団	コンクリートミキサー船	コンクリートミキサー船	○	○			○
9. バックホウ浚渫船団	バックホウ浚渫船	バックホウ浚渫船	○	○	○		
10. 揚 土 船 団	揚 土 船	揚 土 船	○	○	○		

2) 講習及び試験

海上起重技術講習会を実施し、各講習科目終了後試験を実施します。

3) 講習・試験の科目及び内容

科目	種 別	内 容	時 間
気象・海象	講 義	海上工事に係る気象・海象	1 時間 30 分
	試 験	上記、科目の試験	20 分
安全衛生	講 義	海上工事に係る安全衛生	1 時間 30 分
	試 験	上記、科目の試験	20 分
作業船	講 義	作業船の構造、係留等	1 時間 30 分
	試 験	上記、科目の試験	20 分

4. 海上起重作業管理技士認定までのスケジュール

申込受付期間	5 月上旬～6 月下旬
講義、認定試験	9 月下旬～10 月上旬
可否の通知	12 月中旬
資格者証の交付	翌年 1 月上旬

5. 令和6年度までの海上起重作業管理技士認定状況

海上起重作業管理技士年度別・会員別認定者表

単位：人

会員別	平成 3～26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	計
正 会 員	2,550	63	68	67	38	55	46	43	67	44	59	3,100
賛助会員	93	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	96
非 会 員	2,483	76	46	61	50	53	44	46	74	49	56	3,038
計	5,126	140	114	129	88	108	90	89	142	93	115	6,234

海上起重作業管理技士年度別・支部別認定者表

単位：人

支部別	平成 3～26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	計
北 海 道	509	7	11	6	2	6	9	4	10	14	8	586
東 北	375	8	5	9	4	11	5	4	20	5	15	461
関 東	819	16	12	12	12	12	17	10	10	9	10	939
北 陸	335	13	7	7	5	6	6	5	5	0	13	402
中 部	298	7	4	3	5	5	8	8	12	7	11	368
近 畿	859	23	18	24	11	9	15	15	12	8	14	1,008
中 国	411	18	15	13	11	2	6	6	11	6	4	503
四 国	303	9	5	7	11	10	7	11	6	5	9	383
九 州	1,091	30	28	41	22	34	14	18	52	34	25	1,389
沖 縄	126	9	9	7	5	13	3	8	4	5	6	195
計	5,126	140	114	129	88	108	90	89	142	93	115	6,234

11. 更新講習制度

1. 更新講習制度の趣旨

当協会では、平成3年度より「海上起重作業管理技士」、平成20年度より「登録海上起重基幹技能者」の資格制度を行ってきています。この資格者は従事する作業船団において、技術者等との調整、作業の指揮・監督、施工管理、安全管理など重要な役割を果たしています。

更新講習は、資格認定から5年が経過していることから補うべき知識等を再確認するとともに、技術進歩や法令改正等に対応した新たな知識等を付与し、資格者として求められる能力水準の確保を図ることを目的に実施するものです。

2. 終了証及び資格者証の有効期限

講習終了者には、終了証若しくは資格者証を交付し登録します。終了証若しくは資格者証は登録された日から5年後を有効期限とし、この有効期限内に当協会が実施する更新講習に参加し、終了証若しくは資格者証の再交付を受けることとなります。

3. 更新講習会の内容

1) 登録海上起重基幹技能者

講習・試験科目、内容

科 目 / 試 験	内 容
新 技 術 等 技 能 一 般	海上起重技術に関する新技術及び工事現場における必要な技能、役割に関する事項
海 上 工 事	港湾・海洋工事の最近の施工状況に関する事項
関 連 法 規	労働安全衛生法、海上工事関連法規に関する事項
安 全 衛 生	海上工事安全衛生に関する事項
工程管理、品質管理等	工程管理、品質管理等に関する事項
試 験	技能一般、関連法規、安全衛生等に関する事項

2) 海上起重作業管理技士

講習科目、内容

科 目	内 容
新 技 術 等 技 能 一 般	海上起重技術に関する新技術及び工事現場における必要な技能、役割に関する事項
海 上 工 事	港湾・海洋工事の最近の施工状況に関する事項
関 連 法 規	労働安全衛生法、海上工事関連法規に関する事項
安 全 衛 生	海上工事安全衛生に関する事項

4. 更新講習会受講者数

1) 登録海上起重基幹技能者

単位：人

講習会場	平成25～ 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
札幌	45	8	5	9	30	29	23	—	—	—	—
東京	82	28	16	30	65	83	39	10	28	30	33
神戸	69	34	33	41	42	67	50	30	31	36	34
福岡	62	37	23	34	65	85	46	33	31	54	50
オンライン	—	—	—	—	—	—	—	156	130	172	155
計	258	107	77	114	202	264	158	229	220	292	272

2) 海上起重作業管理技士

単位：人

講習会場	平成11～ 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
札幌	567	36	23	16	28	26	16	—	—	—	—
新潟	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京	1,002	61	27	31	53	48	26	6	10	13	12
大阪	197	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神戸	752	53	38	33	32	36	27	17	8	9	5
福岡	989	56	48	46	37	63	48	20	21	24	20
オンライン	—	—	—	—	—	—	—	97	80	64	84
計	3,560	206	136	126	150	173	117	140	119	110	121

12. 支部一覧表

支 部 名	区 分	住 所	電話番号
本 部		〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8 ユースビル8F	03-5640-2941
北海道支部	事務局	〒060-0051 札幌市中央区南一条東2-2-5 SB大通東ビル9F (株)濱谷建設札幌支店内	011-211-5222
	区 域	北海道	
東 北 支 部	事務局	〒030-0821 青森市勝田2-23-12 (株)細川産業内	017-723-1451
	区 域	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	
関 東 支 部	事務局	〒104-0044 東京都中央区明石町13-1 (株)古川組内	03-3541-3601
	区 域	茨城県、千葉県、東京都、神奈川県	
北 陸 支 部	事務局	〒951-8650 新潟市中央区西湊町通三ノ町3300-3 (株)本間組内	025-229-8473
	区 域	新潟県、富山県、石川県、福井県	
中 部 支 部	事務局	〒413-0011 熱海市田原本町9-1 青木建設(株)内	0577-82-4181
	区 域	静岡県、愛知県、三重県	
近 畿 支 部	事務局	〒652-0831 神戸市兵庫区七宮町2-1-1 寄神建設(株)内	078-681-3121
	区 域	京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県	
中 国 支 部	事務局	〒737-0822 呉市築地町4-40 大新土木(株)呉営業所内	0823-21-1470
	区 域	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県(下関市以外)	
四 国 支 部	事務局	〒781-0112 高知市仁井田1625-2 大旺新洋(株)内	088-847-2112
	区 域	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	
九 州 支 部	事務局	〒808-0021 北九州市若松区響町3-1-33 (株)白海内	093-751-0350
	区 域	下関市、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県	
沖 縄 支 部	事務局	〒900-0036 那覇市西2-11-12 1F 丸尾建設(株)那覇支店内	098-869-1617
	区 域	沖縄県	

一般社団法人 日本海上起重技術協会 JAPAN MARINE CONSTRUCTION ENGINEERING ASSOCIATION

本部 〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8
(ユースビル 8F)
TEL 03 (5640) 2941 FAX 03 (5640) 9303
<https://www.kaigikyo.jp>

協会案内図

